

有価証券報告書

平成 14 年度

(第 79 期)

自 平成 14 年 4 月 1 日

至 平成 15 年 3 月 31 日

東京電力株式会社

701001

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	
2. 沿革	
3. 事業の内容	
4. 関係会社の状況	
5. 従業員の状況	
第2 事業の状況	
1. 業績等の概要	
2. 生産及び販売の状況	
3. 対処すべき課題	
4. 経営上の重要な契約等	
5. 研究開発活動	
第3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	
2. 主要な設備の状況	
3. 設備の新設，除却等の計画	
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 発行済株式総数，資本金等の推移	
(4) 所有者別状況	
(5) 大株主の状況	
(6) 議決権の状況	
(7) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	
3. 配当政策	
4. 株価の推移	
5. 役員の状況	
第5 経理の状況	
1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	
第7 提出会社の参考情報	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第79期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 勝俣 恒久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理企画グループマネージャー 伊藤 文翁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理企画グループマネージャー 伊藤 文翁
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 (横浜市中区弁天通1丁目1番地) 東京電力株式会社 埼玉支店 (さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号) 東京電力株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目9番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	百万円	5,088,403	5,091,620	5,258,014	5,220,578	4,919,109
経常利益	"	219,283	350,087	330,968	342,850	271,111
当期純利益	"	97,425	87,437	207,882	201,727	165,267
純資産額	"	1,591,562	1,849,692	2,038,251	2,181,983	2,245,892
総資産額	"	14,407,405	14,559,331	14,562,299	14,578,579	14,177,296
1株当たり純資産額	円	1,176.44	1,367.25	1,506.62	1,612.97	1,662.38
1株当たり当期純利益	"	72.01	64.63	153.66	149.11	122.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	152.36	147.89	121.33
自己資本比率	%	11.0	12.7	14.0	15.0	15.8
自己資本利益率	"	6.2	5.1	10.7	9.6	7.5
株価収益率	倍	35.41	34.81	18.16	16.63	18.55
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	1,434,897	1,456,478	1,464,181	1,406,300
投資活動による キャッシュ・フロー	"	-	1,070,487	1,017,032	905,453	863,797
財務活動による キャッシュ・フロー	"	-	372,356	431,235	558,182	573,761
現金及び現金同等物の 期末残高	"	83,396	75,449	83,660	113,476	83,158
従業員数	人	-	48,255	48,024	53,704	52,322

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第78期連結会計年度より全ての子会社を連結子会社とした。

3. 第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載していない。

4. 従業員数は、就業人員数を表示している。

5. 第79期連結会計年度より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	百万円	5,060,166	5,059,655	5,225,112	5,129,605	4,808,424
経常利益	"	207,966	345,948	320,067	319,584	280,869
当期純利益	"	93,405	92,637	203,395	186,259	153,029
資本金	"	676,433	676,433	676,434	676,434	676,434
発行済株式総数	千株	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867
純資産額	百万円	1,491,577	1,749,006	1,928,473	2,005,261	2,058,535
総資産額	"	14,136,950	14,294,811	14,297,626	14,174,834	13,812,538
1株当たり純資産額	円	1,102.53	1,292.81	1,425.47	1,482.33	1,522.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	" (")	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	"	69.04	68.47	150.34	137.68	113.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	"	-	-	149.10	136.66	112.51
自己資本比率	%	10.6	12.2	13.5	14.1	14.9
自己資本利益率	"	6.3	5.7	11.1	9.5	7.5
株価収益率	倍	36.94	32.86	18.56	18.01	20.03
配当性向	%	72.4	87.6	39.9	43.6	53.1
従業員数	人	42,170	39,398	39,061	38,023	36,895

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載していない。
3. 従業員数は、第75期は在籍人員数、第76期からは就業人員数を表示している。
4. 第79期より、電気事業会計規則の改正に伴い、売上高に附帯事業営業収益を含めている。
5. 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

また、第79期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

昭和26年5月	関東配電株式会社及び日本発送電株式会社から、設備の出資及び譲渡を受け、東京電力株式会社設立 電燈広告株式会社（現・連結子会社「東電広告株式会社（昭和37年5月商号変更）」）は設立時より子会社
昭和26年8月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場
昭和28年3月	尾瀬林業観光株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「尾瀬林業株式会社（昭和47年4月商号変更）」）
昭和28年7月	東京計器工業株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和29年4月	東興業株式会社設立（現・連結子会社「東電工業株式会社（昭和36年9月商号変更）」）
昭和30年4月	東電不動産株式会社設立（現・連結子会社「東電不動産管理株式会社（昭和48年1月商号変更）」）
昭和30年11月	東電フライアッシュ工業株式会社設立（現・連結子会社「東電環境エンジニアリング株式会社（昭和50年6月商号変更）」）
昭和32年6月	東京礦油株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テプコーク（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	スター礦油株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「株式会社テプスター（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	南明興産株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和35年12月	株式会社東電建設設計事務所設立（現・連結子会社「東電設計株式会社（昭和41年7月商号変更）」）
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和38年8月	姫川電力株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「東京発電株式会社（昭和61年6月商号変更）」）
昭和52年7月	東京計算サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テプコシステムズ（平成13年10月商号変更）」）
昭和52年7月	東京電材輸送株式会社設立（現・連結子会社「東電物流株式会社（平成11年7月商号変更）」）
昭和54年9月	東京電設サービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和55年2月	東新建物株式会社設立（現・連結子会社「東新ビルディング株式会社（平成8年10月商号変更）」）
昭和55年4月	東京リビングサービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和56年4月	日本コム株式会社設立（現・連結子会社）
昭和57年9月	東電営配サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社東電ホームサービス（昭和62年10月商号変更）」）
昭和59年4月	株式会社ティー・ピー・エス設立（現・連結子会社「東電ピーアール株式会社（平成12年1月商号変更）」）
昭和62年9月	東京都市サービス株式会社設立（現・連結子会社）
平成元年11月	株式会社テプコケーブルテレビ設立（現・連結子会社）
平成11年9月	スピードネット株式会社設立（現・連結子会社）
平成12年6月	株式会社アット東京設立（現・連結子会社）
平成15年3月	日本コム株式会社解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社58社及び関連会社41社（平成15年3月31日現在）で構成され、「電気事業」を中心に、「情報・通信事業」及び「その他の事業」の3部門に関する事業を行っている。

各事業における、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

[電気事業]

電気事業においては、一般電気事業を営む当社のほか、発電を行う関係会社がある。このうち当社は、当社の発電設備のほか、グループ内外から受電する電力をあわせ、関東地方一円、山梨県及び静岡県富士川以東の区域のお客さまに販売している。

（主な関係会社）

《発電》

東京発電(株)、君津共同火力(株)、鹿島共同火力(株)、相馬共同火力発電(株)、常磐共同火力(株)、日本原子力発電(株)

[情報・通信事業]

情報・通信事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、電気通信事業、有線テレビジョン放送事業、情報ソフト・サービス事業を行っている関係会社がある。

（主な関係会社）

電気通信事業 : スピードネット(株)、東京通信ネットワーク(株)、(株)パワードコム
有線テレビジョン放送事業 : (株)テプコケーブルテレビ
情報ソフト・サービス事業 : (株)テプコシステムズ、(株)アット東京

[その他の事業]

その他の事業においては、当社のほか、電気事業の効率的な経営に資するため、電気事業の機能を分担し、設備の建設・保守、燃料の供給、運輸・サービス、資機材の供給、不動産管理を行っている関係会社がある。また、当社の保有する技術、設備などの経営資源を有効活用する多角化事業として、エネルギー・環境事業、住環境・生活関連事業、海外事業を行っている関係会社がある。

（主な関係会社）

《電気事業の機能分担》

設備の建設・保守 : 東電工業(株)、東電環境エンジニアリング(株)、東電設計(株)、東京電設サービス(株)、
(株)東電ホームサービス、(株)関電工

燃料の供給 : 日本コム(株)、日本原燃(株)

運輸・サービス : 東電広告(株)、日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)

資機材の供給 : 東光電気(株)、(株)高岳製作所

不動産管理 : 東電不動産管理(株)、東新ビルディング(株)

《多角化事業》

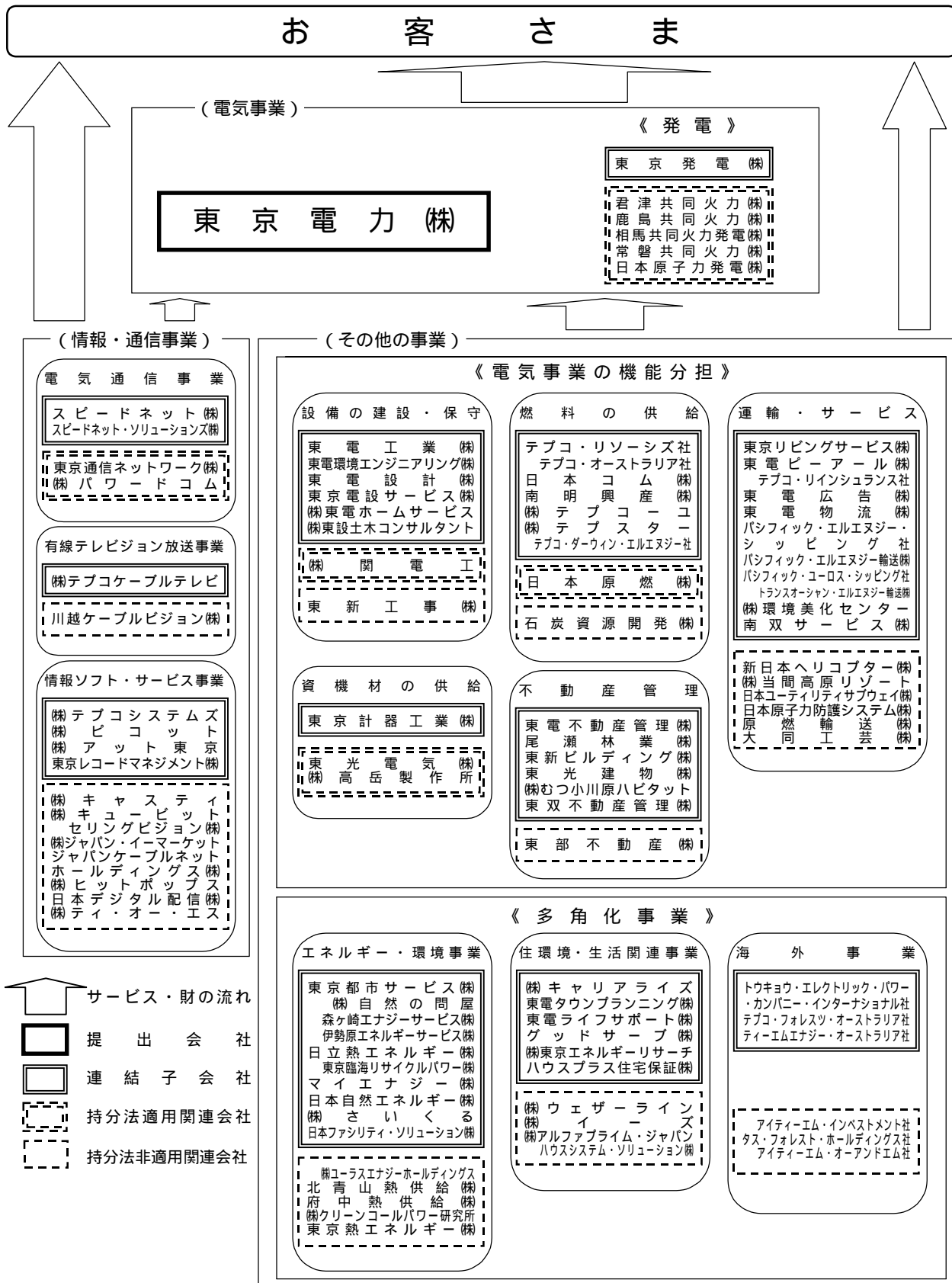
エネルギー・環境事業 : 東京都市サービス(株)、マイエナジー(株)、府中熱供給(株)

住環境・生活関連事業 : (株)キャリアライズ、ハウスプラス住宅保証(株)、(株)アルファプライム・ジャパン

海外事業 : テプコ・フォレスト・オーストラリア社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。

[事業系統図]



(注) 1. 印を付した会社は、当連結会計年度において、新たに当社グループに加えた会社である。
2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
東電不動産管理(株) * 1	東京都中央区	2,000	当社保有土地等の管理, 社宅等の賃貸	100.0%	兼任 2人 転籍 7人	不動産管理の委託, 社宅用建物の賃借
東京発電(株)	東京都港区	2,200	電気の卸供給	100.0%	兼任 1人 転籍等 9人	発生電力の購入
東電工業(株)	東京都港区	300	発電設備等の補修工事	100.0%	兼任 1人 転籍 11人	電力設備の補修工事の委託
東電環境エンジニアリング(株)	東京都港区	300	環境保全設備等の運転, 保守	100.0%	兼任 1人 転籍 10人	火力・原子力発電所の環境保全・放射線管理設備等の運転・保守委託
東電設計(株)	東京都台東区	40	発電, 送電, 変電設備等の設計, 工事監理	100.0%	兼任 1人 転籍 11人	発電・送電・変電設備等の設計及び監理の委託
尾瀬林業(株)	東京都港区	80	尾瀬・裏磐梯の山林管理, 土地の管理, 造園	100.0%	兼任 1人 転籍 8人	土地管理委託, 自然環境・資源の保全のための山林管理委託
(株)テブコシステムズ	東京都港区	350	コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守	100.0%	兼任 1人 転籍 10人	コンピュータ関連の業務処理委託及びソフトウェア開発・保守の委託
東京電設サービス(株)	東京都港区	50	送電, 変電設備等の保守	100.0%	兼任 1人 転籍 7人	送電・変電設備等の保守の委託
東新ビルディング(株)	東京都港区	1,100	不動産の賃貸借, 管理	100.0%	兼任 1人 転籍等 8人	建物の賃借
東京リビングサービス(株)	東京都港区	50	厚生施設, 社宅の建設, 営繕, 賃貸, 管理運営	100.0%	兼任 1人 転籍 7人	社宅・厚生施設等の管理・運営委託
(株)東電ホームサービス	東京都港区	200	電気利用に関するコンサルティング, 配電設備の設計, 保守	100.0%	兼任 1人 転籍 11人	電気利用の相談, 普及開発活動及び配電設備の設計・点検・巡視等の委託
東電ピーアール(株)	東京都港区	50	展示館, ショールーム等の運営, 管理	100.0%	兼任 1人 転籍 8人	展示館の運営・管理委託
東京都市サービス(株)* 1	東京都港区	400	熱供給事業	100.0%	転籍等 8人	温熱・冷熱の購入, 冷暖房・空調設備の保守及び管理の委託
東京計器工業(株)	東京都港区	100	電力量計の修理調整並びに検定代弁	100.0%	兼任 1人 転籍 4人	取引用電力量計の修理及び失効替工事の委託
(株)テブコケーブルテレビ	埼玉県さいたま市	8,375	有線テレビジョン放送事業	85.7% (1.0%)	転籍等 10人	テレビ共聴対策業務の委託
東電広告(株)	東京都渋谷区	20	当社所有の配電線路の電柱等を媒体とする広告の請負	81.8% (1.6%)	兼任 1人 転籍 5人	広告のための配電柱の賃貸, 配電線路図面管理の委託
東電物流(株)	東京都港区	50	貨物自動車運送事業, 倉庫事業	80.0%	兼任 1人 転籍 7人	配電用資材の管理・輸送の委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
スピードネット(株) * 2	東京都港区	7,487	電気通信事業	77.1%	兼任 2 人 転籍等 2 人	光ファイバケーブル心線の賃貸
日本コム(株)* 3	福島県いわき市	16,800	高濃度石炭・水スラリー燃料の製造, 販売, 研究	64.6%	兼任 1 人 転籍等 4 人	電力購入先への燃料の供給
(株)アット東京	東京都港区	10,000	コンピュータ, 電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守, 管理, 運営	45.0% (5.0%)	転籍等 7 人	建物の賃貸
南明興産(株)	東京都港区	40	石油類, 油脂類の販売業	100.0% (100.0%)	兼任 1 人 籍 4 人	燃料油の購入, 火力発電所等の防災業務の委託
(株)テブコーユ	東京都港区	20	原油及び石油製品の販売	100.0% (100.0%)	兼任 1 人 籍 6 人	燃料油の購入, 車両の賃借
(株)テプスター	東京都港区	20	原油及び石油製品の販売	100.0% (100.0%)	兼任 1 人 籍 5 人	燃料油の購入
その他35社						

(注) 1. 連結子会社は, いずれも特定子会社に該当しない。

2. 議決権の所有割合の()内は, 間接所有割合で内数である。

3. * 1: 平成14年7月1日付で, 東京都市サービス(株)は, 吸収分割により当社及び東電不動産管理(株)から地域熱供給事業の営業を承継し, 東京地域冷暖房(株)を吸収合併した。

4. * 2: 平成15年6月1日付で, スピードネット(株)は, 同社の高速インターネット接続事業を当社に営業譲渡し, 平成15年6月30日付で, 解散を予定している。

5. * 3: 平成15年3月31日付で, 日本コム(株)は解散した。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
君津共同火力(株)	千葉県君津市	8,500	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等4人	発生電力の購入
鹿島共同火力(株)	茨城県鹿嶋市	22,000	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 籍2人	発生電力の購入
相馬共同火力発電(株)	福島県相馬市	120,000	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 籍2人	発生電力の購入
常磐共同火力(株)	東京都千代田区	56,000	火力発電による電気の卸供給	49.1%	転籍等4人	発生電力の購入
(株)関電工*1	東京都港区	10,264	配電,送電設備等の電気工事	48.1% (1.2%)	兼任1人 籍8人	配電,送電設備の電気工事の委託
東光電気(株)*1	東京都千代田区	1,452	電気機械器具その他機械器具工具計量器及びその部品の製造修理並びに販売	46.1%	兼任2人 籍5人	電気機械器具の購入,取引計器の修理及び失効替工事の委託
東京通信ネットワーク(株)*1*2	東京都港区	42,061	電気通信事業	39.0% (1.2%)	兼任1人 転籍等7人	電気通信回線の利用,電気通信設備の保守委託
(株)パワードコム*2	東京都中央区	44,958	電気通信事業	32.5% (0.4%)	転籍等5人	電気通信回線の利用
(株)高岳製作所*1	東京都千代田区	5,906	電気機械器具その他の機械器具の製造,加工,修理及び販売	28.3%	兼任2人 籍4人	電気機械器具の購入
日本原子力発電(株)*1	東京都千代田区	120,000	電気の卸供給	28.3% (0.1%)	転籍等3人	発生電力の購入
日本原燃(株)*1	青森県上北郡六ヶ所村	200,000	ウラン濃縮事業,再処理事業,廃棄物管理事業,廃棄物埋設事業	20.6%	兼任1人 籍4人	ウランの濃縮,高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は,間接所有割合で内数である。

2. *1:有価証券報告書を提出している。

3. *2:平成15年4月1日付で,東京通信ネットワーク(株)は,(株)パワードコムを吸収合併し,商号を(株)パワードコムに変更した。

5【従業員の状況】

連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	36,949
情報・通信事業	2,844
その他の事業	12,529
合計	52,322

提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36,895	37.7	18.3	7,338,901

(注) 1. 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等2,724人は含まない。

2. 「平均年間給与(税込み)」は、基準外賃金及び賞与を含む。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

3. 60歳定年制を採用している。

4. 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.8%減の4兆9,191億円、経常収益は前連結会計年度比5.9%減の4兆9,399億円となった。

一方、経常費用は前連結会計年度比4.9%減の4兆6,688億円となり、その結果、経常利益は前連結会計年度比20.9%減の2,711億円、当期純利益は18.1%減の1,652億円となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量は、8月から9月上旬にかけての高気温ならびに冬季の低気温により冷暖房需要が増加したことに加え、産業用需要が年度後半からの生産活動の持ち直しによりプラスの伸びに転じたことなどから、全体としては2年ぶりの増加となった。内訳としては、電灯は前連結会計年度比5.0%増の894億kWh、電力は1.0%増の1,165億kWh、特定規模需要は1.2%増の760億kWhとなり、電灯と電力および特定規模需要をあわせた総販売電力量は、前連結会計年度比2.3%増の2,819億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、販売電力量は前連結会計年度の水準を上回ったものの、平成14年4月から実施した電気料金引下げなどの影響により、売上高は前連結会計年度比6.4%減の4兆8,013億円となった。一方、支出面では、一連の原子力問題に関わる点検等のため、原子力プラントの停止が重なったことから火力燃料費などの負担増があったものの、修繕費削減など業務運営全般にわたって格段の効率化やコストダウンに努めたことや減価償却費の減少などに加えて、前連結会計年度において一時的に増加した使用済核燃料再処理費の減少により、営業費用は前連結会計年度比4.7%減の4兆2,815億円となった。この結果、営業利益は5,198億円と前連結会計年度に比べ1,187億円の減益となった。

[情報・通信事業]

売上高は、コンピュータ機器による情報処理受託や有線テレビジョン放送事業の収入の増加などにより、前連結会計年度比16.7%増の861億円となった。一方、営業費用は、固定費の増加などにより、前連結会計年度比34.0%増の1,005億円となった。この結果、営業損失は144億円と前連結会計年度に比べ131億円損失が拡大となった。

(参考情報)

提出会社の第一種電気通信事業に係る平成14年度の役務別損益明細状況

(1) 役務別損益明細表

役務の種類	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
データ伝送	108	6,747	6,639
専用	35	1,559	1,523
計	143	8,306	8,162

(2) 専用役務損益明細表

役務の細目	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
その他	35	1,559	1,523
計	35	1,559	1,523

(注) 1. 役務別損益明細表及び専用役務損益明細表は、電気通信事業会計規則附則第3項に基づき記載するものである。

2. 専用役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、専用役務についての損益明細表である。

[その他の事業]

売上高は、前連結会計年度比4.3%減の3,669億円、営業費用は前連結会計年度比3.0%減の3,525億円、営業利益は144億円と前連結会計年度に比べ56億円の減益となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額の抑制、金利の低下などによる支払利息の負担減など資金支出の削減がはかられたが、財務体質の改善を推進すべく、有利子負債の削減のための支出があったことなどから、前連結会計年度末に比べ303億円（ 26.7%）減少し、当連結会計年度末残高は831億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度比4.0%減の1兆4,063億円となった。これは、金利の低下などによる支払利息の負担減はあったが、電気料収入が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比4.6%減の8,637億円となった。これは、設備の効率的な形成・運用など設備投資額の抑制に努めたことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度比2.8%増の5,737億円となった。これは、設備投資の削減によって生み出したキャッシュ・フローを財務体質の改善に充てるべく、有利子負債の削減のために支出したことなどによるものである。

2【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

需給実績

種別		平成14年度	前年同期比(%)
発電 受電 電力量	連結会社 水力発電電力量(百万kWh)	13,274	91.9
	火力発電電力量(百万kWh)	149,238	122.5
	原子力発電電力量(百万kWh)	91,961	75.7
	他社受電電力量(百万kWh)	38,640 499	119.1 163.2
	融通電力量(百万kWh)	29,196 9,026	105.5 86.6
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	5,436	71.3
	合計(百万kWh)	307,348	102.6
総合損失電力量(百万kWh)		25,446	106.3
販売電力量(百万kWh)		281,902	102.3
出水率(%)		98.3	-

(注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電㈱からの受電電力量732百万kWhが含まれている。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成13年度527百万kWh, 平成14年度484百万kWh)を含んでいる。

5. 平成14年度出水率は、昭和46年度から平成12年度までの30か年平均に対する比である。

なお、平成13年度出水率は、昭和17年度から平成11年度までの58か年平均に対する比であり、101.1%である。

販売実績

a. 契約高

種別		平成15年3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	24,568,941	101.3
	電力	2,715,466	98.2
	計	27,284,407	101.0
契約電力(千kW)	電灯	80,201	102.8
	電力	71,578	99.1
	計	151,779	101.0

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

b . 販売電力量

種別		平成14年度 (百万 kWh)	前年同期比 (%)	
特定規模需要以外の需要	電灯	定額電灯	277	99.5
		従量電灯 A・B	67,680	104.2
		" C	15,466	99.8
		その他	5,932	136.6
		計	89,354	105.0
	電力	業務用電力	59,766	102.6
		低圧電力	11,679	94.7
		高圧電力 A	19,090	101.5
		" B	22,978	100.8
		その他	3,038	96.8
計	116,551	101.0		
電灯電力合計		205,905	102.7	
特定規模需要		75,997	101.2	
電灯電力・特定規模合計		281,902	102.3	
他社販売		511	163.3	
融通		9,010	86.5	

c . 料金収入

種別	平成14年度 (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	1,955,531	98.4
電力	2,729,718	90.9
電灯電力合計	4,685,250	93.9
他社販売	7,126	128.7
融通	64,593	71.6

(注) 1 . 電力には、特定規模需要を含む。

2 . 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

d . 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成14年度		
		販売電力量		
		(百万 kWh)	前年同期比 (%)	
工業	鋁業	192	96.9	
	製造業	食料品	5,693	100.3
		繊維工業	129	93.0
		パルプ・紙・紙加工品	3,062	97.7
		化学工業	8,751	103.9
		石油製品・石炭製品	352	95.4
		ゴム製品	1,039	103.6
		窯業土石	2,854	98.2
		鉄鋼業	7,588	102.1
		非鉄金属	4,753	99.3
		機械器具	19,063	100.1
	その他	9,910	100.5	
	計	63,194	100.7	
計	63,386	100.7		
その他	鉄道業	6,844	104.7	
	その他	13,208	104.2	
	計	20,051	104.4	
合計		83,438	101.5	

資材の状況

a . 重油及び原油等の受払状況

種別	平成14年度					
	期首残高	受入量	前年同期比 (%)	払出量	前年同期比 (%)	期末残高
重油 (kl)	577,545	3,047,296	158.4	3,178,376	171.1	446,465
原油 (kl)	1,230,788	3,604,472	148.0	3,961,012	218.2	874,248
L N G (t)	742,312	16,782,661	104.0	16,959,061	106.5	565,912
L P G (t)	118,159	273,731	105.0	299,258	120.2	92,632

b . 主要資材の価格変遷

種別	単位	平成14年度	
		購入平均価格	前年同期比 (%)
重油	円 / kl	29,346	105.9
原油	円 / kl	26,687	107.0
L N G	円 / t	28,865	100.8
L P G	円 / t	30,413	100.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

原子力発電所における一連の不祥事により、当社に対する社会や地域のみなさまの信頼は根底から失われることとなった。特に、福島第一原子力発電所1号機の原子炉格納容器漏洩率検査における不正行為に対しては、昨年11月、行政官庁から同号機について1年間の運転停止命令を受けた。当社においては、失われた信頼の回復を、最重要かつ喫緊の課題とし、現在、「しない風土」と「させない仕組み」の構築、徹底に向けて全社を挙げて取り組んでいるところである。

これまでに、社内組織や業務の見直し等により、原子力安全・品質保証に関する監査体制を一層強化するとともに、社外の有識者を委員に加えた企業倫理委員会の設置や企業倫理遵守に関する行動基準の策定などに取り組んできた。今後も、引き続き、的確な業務遂行を支援する機能の強化や企業倫理遵守の徹底、風通しの良い企業風土の構築に向けた体制の整備を着実に推進するとともに、社会や地域のみなさまに対する情報公開を徹底するなど、透明性をより一層高め、何よりも安全を最優先とする文化の醸成・定着に取り組んでいく所存である。

こうした信頼回復への取り組みとともに、電気の安定供給をはかつていくことは、当社の基本的な責務である。

昨年9月以降、原子炉の安全確認のため原子力発電プラントを順次停止し、点検・補修作業を実施しているが、本年4月15日には、17基のプラント（約1,730万kW）をすべて停止した。このため、当社は、長期停止していた火力発電プラントの再稼働や新設火力発電プラントの運転時期の繰り上げ、他の電力会社からの電力購入の拡大など最大限の供給力確保対策を講じるとともに、引き続きお客さまに節電をお願いし、電気の安定供給に全力で取り組んでいる。しかし、原子力の稼働状況によっては、今夏の電気の需給は極めて厳しい状況となる見通しである。当社としては、安全確保を最優先に、原子力発電プラントの補修を行い、できるだけ早く稼働可能なプラントを増やしていくとともに、再発防止対策を着実に実施し、社会や地域のみなさまからの信頼とそれに基づく安心を確かなものとする必要があると考えている。こうした取り組みを全社一丸となつてすすめ、安全の確認されたプラントから順次運転を再開させ、電気の安定供給に努めていく所存である。

一方、当社グループを取り巻く経営環境をみると、経済の低成長化等を背景に中長期的に電気の需要の伸び悩みが見込まれるなか、新規参入企業による電気の販売が拡大するとともに、自家発電や他のエネルギーとの競合も進展している。また、国において議論がなされていた今後の電気事業のあり方について、本年2月、小売自由化の範囲が段階的に拡大される方向で、その具体的なスケジュールが示されたことから、今後の電力市場全体における競争は一層激しさを増すものと予想される。

当社グループにおいては、お客さまにご満足いただけるよう魅力のあるサービスの提供に努め競争力を強化するとともに、徹底した経営効率化により収益力の向上をはかり、強じんな企業体質を構築してまいり所存である。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

当社グループの主要事業である電気事業としての重要なテーマは、エネルギー・環境問題を技術で解決し、持続的に発展する社会を実現するため、『長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発』に挑戦することである。

さらに、エネルギー・サービスのトップランナーとして、電力市場自由化の下でお客さまに満足いただき選択され続けるため、『お客さまの満足を獲得するための技術開発』、『競争力を強化する技術開発』に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、40,344百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が40,203百万円、その他の事業が140百万円である。電気事業に係る技術開発のテーマ別の主な内容は次のとおりである。

a. 『長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発』

快適な生活に不可欠な電力の安定供給をはかりつつ、地球環境をまもり、資源を有効に活用する技術開発を推進する。

- ・太陽光や風力など新エネルギー普及に向けた電力品質に関する研究
- ・発電段階でCO2を排出しない原子力の安全性・経済性向上、原子燃料サイクル関連の研究
- ・石炭ガス化複合発電（IGCC）など高効率な次世代発電方式の研究
- ・資源循環型社会の構築に貢献するための廃棄物リサイクルの向上に関する研究
- ・森林の炭素貯蔵能力評価手法の研究
- ・資源採掘から消費までのエネルギー効率・環境負荷の分析研究

b. 『お客さまの満足を獲得するための技術開発』

お客さまの多様なニーズにお応えし電気を引き続き選んでいただくために、快適性や経済性、環境性に優れた機器の開発やサービス充実につなげるための技術開発を推進する。

- ・高効率、低価格の業務用空調機器の開発
- ・オール電化住宅普及のための各種機器開発と性能評価
- ・衛生面、環境面と省エネの点で優れた電化厨房機器の開発
- ・低コスト瞬低対策機器の開発やNAS電池システムの多機能化による商品性の向上

c. 『競争力を強化する技術開発』

設備の健全な運転を損なうことなく、メンテナンスコストの抜本的低減を目指す技術開発を推進する。

- ・データの裏付けに基づく設備を極力長く使うための診断技術や材料評価手法の開発
- ・信頼性重視保全（RCM）など効率的な設備保全を実現するメンテナンス手法の開発

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

連結ベース及び提出会社の設備投資等の概要については、以下のとおりである。

概要

主として、電気事業における電源開発・基幹系統の増強を中心とした供給力確保策などにおいて、環境との調和に配慮しつつ、弾力性のある設備形成、設備のスリム化及びコストダウンに努めた結果、連結ベースの平成14年度の設備投資額は、706,656百万円となった。なお、事業の種類別セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が640,319百万円、情報・通信事業が21,595百万円、その他の事業が48,327百万円となった。

提出会社の平成14年度の設備投資額

項目			設備投資額（百万円）	
電 気 事 業	電 気 事 業 固 定 資 産	拡 充 工 事	水力	27,182
			火力	135,007
			原子力	-
			送電	48,096
			変電	14,259
			配電	78,487
			給電・その他	2,717
			拡充工事計	305,751
		改良工事	174,272	
		調査費	8,552	
		小計	488,575	
		核燃料	156,674	
		計	645,250	
情報・通信事業			6,949	
その他の事業			19,966	
合計			672,166	

（注） 上記金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

連結ベース及び提出会社の主要な設備の状況については、以下のとおりである。

事業の種類別セグメント毎の設備概況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去額等	計	
電気事業	(263,460) 524,208	553,246	8,777,435	102,096	9,752,794	36,141
情報・通信事業	(4) 141	2,296	55,018	35	57,421	2,844
その他の事業	(1,864) 68,144	189,745	49,086	1,093	305,884	12,522
計	(265,329) 592,494	745,289	8,881,540	103,225	10,116,099	51,507

(注) 1. 「土地」の()内は面積(単位千㎡)である。

2. 「従業員数」には建設工事専従者815人を含まない。

提出会社の設備概況

平成15年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）						
		土地	建物	機械装置 その他	計							
電	水力発電設備	発電所数	161か所	(220,677)								
		最大出力	8,520,980 k W	9,059	25,123	678,521	712,704	1,413				
	汽力発電設備	発電所数	15か所	(9,740)								
		最大出力	34,469,300 k W	153,068	102,598	1,037,098	1,292,764	2,801				
原子力発電設備	発電所数	3か所	(9,745)									
	最大出力	17,308,000 k W	22,747	103,513	899,710	1,025,970	2,651					
内燃力発電設備	発電所数	11か所	(72)									
	最大出力	79,120 k W	847	3,608	7,159	11,616	64					
気	送電設備	架空電線路	亘長	15,030 k m	(9,699)	14,350	2,833,218	2,983,344	3,202			
			回線延長	28,707 k m								
		地中電線路	亘長	5,865 k m								
			回線延長	11,099 k m								
	支持物数	52,259基										
事	変電設備	変電所数	1,565か所	(10,699)	168,402	861,109	1,181,728	3,462				
		出力	600,000 k W									
			257,358,350 k V A									
	調相設備容量	54,058,400 k V A										
業	配電設備	架空電線路	亘長	319,056 k m	(38)	2,679	2,393,704	2,397,784	6,583			
			電線延長	982,411 k m								
		地中電線路	亘長	16,709 k m								
			電線延長	28,699 k m								
		支持物数	5,542,672基									
		変圧器個数	2,325,056個									
変圧器容量	89,815,757 k V A											
業務設備	本店1か所 支店10か所 電力所3か所	(1,948)	40,695	130,776	53,201	224,672	15,781					
情報・通信事業	-	(2)	43	210	14,562	14,816	104					
その他の事業	-	(102)	16,872	7,533	786	25,192	27					
計	-	(262,726)	532,726	558,796	8,779,071	9,870,594	36,088					

(注) 1. 変電設備出力の上段600,000 k Wは周波数変換設備の出力である。

2. 「土地」の()内は面積(単位千㎡)である。

3. 上記のほか借地面積は183,979千㎡である。その主なものは、送電設備用借地177,283千㎡である。

4. 「帳簿価額」には貸付設備3,391百万円及び事業外固定資産10,155百万円を含まない。

5. 「従業員数」には建設工事専従者807人を含まない。

6. 上記電気事業設備には福利厚生施設を含んでいる。

提出会社の主要な設備

主要発電設備

水力発電設備

平成15年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (千㎡)
			最大	常時	
鬼怒川	栃木県塩谷郡藤原町	利根川	127,000	11,200	619
今市	栃木県今市市	利根川	1,050,000	-	910
塩原	栃木県那須郡塩原町	那珂川	900,000	-	1,017
矢木沢	群馬県利根郡水上町	利根川	240,000	-	45
玉原	群馬県利根郡水上町	利根川	1,200,000	-	920
葛野川	山梨県大月市	富士川・相模川	800,000	-	1,367
秋元	福島県耶麻郡猪苗代町	阿賀野川	107,500	6,500	1,202
安曇	長野県南安曇郡安曇村	信濃川	623,000	-	3,260
水殿	長野県南安曇郡安曇村	信濃川	245,000	-	890
新高瀬川	長野県大町市	信濃川	1,280,000	-	2,170
中津川第一	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	126,000	17,200	343
信濃川	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	177,000	112,000	457

火力発電設備

平成15年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
大井	東京都品川区	1,050,000	188
横須賀	神奈川県横須賀市	2,630,000	848
川崎	神奈川県川崎市川崎区	1,050,000	279
横浜	神奈川県横浜市鶴見区	3,500,000	444
南横浜	神奈川県横浜市磯子区	1,150,000	167
東扇島	神奈川県川崎市川崎区	2,000,000	477
千葉	千葉県千葉市中央区	2,880,000	1,009
五井	千葉県市原市	1,886,000	403
姉崎	千葉県市原市	3,600,000	931
袖ヶ浦	千葉県袖ヶ浦市	3,600,000	1,267
富津	千葉県富津市	2,760,000	1,161
鹿島	茨城県鹿島郡神栖町	4,400,000	1,029
広野	福島県双葉郡広野町	3,200,000	1,319

原子力発電設備

平成15年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
福島第一	福島県双葉郡大熊町	4,696,000	3,940
福島第二	福島県双葉郡楢葉町	4,400,000	1,572
柏崎刈羽	新潟県柏崎市	8,212,000	4,233

主要送電設備

平成15年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
西群馬幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	167.99
南新潟幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	110.77
南いわき幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	195.40
福島幹線	架空	500	181.64
福島東幹線	架空	500	171.35
新豊洲線	地中	500	39.50
墨東線	地中	275	29.03
葛南世田谷線	地中	275	32.50

主要変電設備

平成15年3月31日現在

変電所名	所在地	最高電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (千㎡)
新野田	千葉県野田市	500	7,860,000	291
新岡部	埼玉県大里郡岡部町	500	6,750,000	198
新富士	静岡県駿東郡小山町	500	6,650,000	324
新京葉	千葉県船橋市	500	6,750,000	375
新古河	茨城県猿島郡境町	500	6,000,000	265

主要業務設備

平成15年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (千㎡)
本店	東京都千代田区 他	535
支店等	東京都新宿区 他	1,413

3【設備の新設，除却等の計画】

連結ベース及び提出会社の設備の新設，除却等の計画については，以下のとおりである。

概要

連結ベースの平成15年度の設備投資計画は，771,948百万円である。なお，事業の種類別セグメント毎の設備投資計画の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は，電気事業が669,239百万円，情報・通信事業が33,236百万円，その他の事業が73,058百万円となっている。また，重要な設備の除却，売却等の計画はない。

提出会社の平成15年度設備投資計画

需要動向の不確実性増大に対応し、投資リスク回避の観点から、環境問題に配慮しつつ電源のベストミックスを基本とした電源開発・基幹系統の増強などを進めるとともに、徹底したコストダウン・合理化に努め、柔軟で効率的な設備形成を推進する。

工事件名		工事概要	着工年月	使用開始予定年月	総工事費 (百万円)	平成14年度までの 既支出額 (百万円)	平成15年度 支出額 (百万円)	平成16年度 支出額 (百万円)	
電 気 事 業	水 力	葛野川	最大出力 1,600kW	平成4/11	平成11/12, 12/6, 23年度以降	372,904	348,063	34	-
		神流川	" 2,820 "	平成9/2	平成17/7, 22/7, 23年度以降	498,889	252,504	32,342	25,238
		その他						6,933	6,126
		小計						39,309	31,364
	火 力	常陸那珂1・2号機	最大出力 2,000kW	平成10/12, 12/5	平成15/12, 22年度以降	558,084	353,967	44,117	-
		品川1号系列	" 1,140 "	平成10/2	平成13/7, 14/3, 15/8	141,066	136,030	4,513	-
		富津3・4号系列	" 3,040 "	平成10/3	平成13/7, 13/12, 15/8, 15/11, 20/7, 21/7, 22/7	431,379	274,908	12,799	9,013
		その他						59,091	82,699
	小計						120,520	91,712	
	原 子 力	福島第一7号機	最大出力 1,380kW	平成17/4	平成21/10	387,700	27,409	2,572	16,011
		福島第一8号機	" 1,380 "	平成17/4	平成22/10	252,500	10,811	1,305	1,388
		東通1号機	" 1,385 "	平成17年度	平成23年度	447,900	48,819	13,076	16,155
		東通2号機	" 1,385 "	平成17年度	平成23年度以降	263,500	5,601	1,800	1,446
その他							69,884	75,965	
小計						88,637	110,965		
送 電	川崎高輪線	275kV 19km	平成11/4	平成18/6, 18/11, 19/11	17,709	12,766	529	1,046	
	その他						93,235	84,154	
	小計						93,764	85,200	
変電						33,276	36,753		
配電						141,570	135,293		
給電・その他						34,759	16,656		
計						551,835	507,943		
核燃料						120,174	112,092		
合計						672,009	620,035		
情報・通信事業						8,801	10,897		
その他の事業						6,360	5,953		
総計						687,170	636,885		

- (注) 1. 改良工事，調査費については，該当する設備の「その他」の支出額に含まれている。
2. 着工年月については，電気事業法第47条に基づく認可又は第48条に基づく届出を行った（又は，希望する）年月をいう。
3. 平成15・16年度支出額に対する調達計画は次のとおりである。

	自己資金	社債	借入金
平成15年度	989,128百万円，	63,934百万円，	365,892百万円
平成16年度	1,146,793百万円，	198,977百万円，	708,885百万円

4. 上記支出額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	1,352,867,531	同左	-	-

(注) 上記「提出日現在発行数」には、平成15年6月1日以降に転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は、次のとおりである。

銘柄(発行日)	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)
第1回転換社債 (平成元年1月31日)	178,431	7,299	3,650	178,431	7,299	3,650

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金残高 (円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	137	1,352,867,531	500,050	676,434,197,050	499,913	19,014,218,012

(注) 1. 転換社債の転換による増加である。

2. 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの転換社債の転換による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はない。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	41	444	70	3,924	771	142	670,999	676,249	-
所有株式数（単元）	437,175	5,556,937	116,521	933,820	1,428,859	1,370	4,949,879	13,423,191	10,548,431
所有株式数の割合（％）	3.26	41.40	0.87	6.96	10.64	0.01	36.87	100.00	-

（注）1．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ690単元及び13株含まれている。

2．上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ8,179単元及び11株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	58,160	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,482	3.95
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	47,001	3.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	45,199	3.34
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	43,490	3.21
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	39,927	2.95
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	16,989	1.26
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	15,316	1.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	13,274	0.98
計	-	375,520	27.76

（注）株式会社みずほコーポレート銀行（提出者）及び共同保有者による大量保有報告書（平成12年11月15日付）の変更報告書（平成15年5月15日付）によると、平成15年4月30日現在の所有株式数は64,972千株（転換社債の転換により発行しうる潜在株式数184千株を含む）となっており、このうち株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式数は43,490千株となっている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 817,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,338,894,800	13,388,948	-
単元未満株式	普通株式 10,548,431	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	-	-
総株主の議決権	-	13,388,948	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が69,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数690個が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸 町1丁目1番3号	817,900	-	817,900	0.06
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁 目8番33号	2,369,800	-	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽 町1丁目7番1号	236,600	-	236,600	0.02
計	-	3,424,300	-	3,424,300	0.25

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,800株(議決権の数48個)、また、株主名簿上は当社子会社の東電広告株式会社名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が100株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社においては、経済の低成長により電力需要が低目の伸びで推移すると予想される中で、電力の小売自由化による本格的な競争の時代を迎え、今後ともお客さまから、そして株主・投資家のみなさまから選択していただける企業であり続けるため、価格競争力の強化とサービスの向上をはかるとともに、一層の効率化によって財務体質を改善し、収益力を高めていくことが経営上の重要課題となっております。

利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本に、業績等を総合的に勘案して、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当年度につきましては、期末配当金として、1株につき30円を株主総会にお諮りし、中間配当金と合わせて1株につき年間60円といたしました。これによる当年度の配当性向は53.1%となります。

なお、内部留保につきましては、財務体質の強化、新事業への投資など、今後の事業展開に活用していく予定です。

(注) 中間配当金に関する取締役会決議年月日 平成14年11月19日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	3,000	3,110	2,945	3,430	2,675
最低(円)	2,350	2,020	2,255	2,480	2,005

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,335	2,285	2,270	2,310	2,390	2,380
最低(円)	2,205	2,005	2,005	2,190	2,225	2,235

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	倫理担当	田村 滋美	昭和13年 7月20日生	昭和36年 4月 東京電力入社 平成 3年 6月 同社 建設部長 平成 7年 6月 同社 取締役建設部担任 平成 8年 6月 同社 取締役建設部担任兼 送変電建設本部副本 部長 平成 9年 6月 同社 常務取締役送変電建 設本部長 平成11年 6月 同社 取締役副社長送変電 建設本部長 平成12年 6月 同社 取締役副社長 平成14年 9月 同社 取締役副社長倫理担 当 平成14年10月 同社 取締役副社長倫理担 当兼新事業推進本部 長 平成14年10月 同社 取締役会長倫理担当 (現)	8,289
取締役社長 (代表取締役)		勝俣 恒久	昭和15年 3月29日生	昭和38年 4月 東京電力入社 平成 5年 6月 同社 企画部長 平成 8年 6月 同社 取締役企画部長 平成 9年 6月 同社 取締役企画部担任兼 業務管理部担任兼総 務部担任 平成10年 6月 同社 常務取締役 平成11年 6月 同社 取締役副社長 平成13年 6月 同社 取締役副社長新事業 推進本部長 平成14年10月 同社 取締役社長(現)	9,120
取締役副社長 (代表取締役)	原子力本部長	白土 良一	昭和13年 7月 9日生	昭和37年 4月 東京電力入社 平成 6年 6月 同社 火力部長 平成 7年 6月 同社 取締役火力部長 平成 8年 6月 同社 取締役火力部担任 平成10年 6月 同社 常務取締役 平成12年 6月 同社 取締役副社長 平成13年 6月 同社 取締役副社長技術開 発本部長 平成14年10月 同社 取締役副社長原子力 本部長兼技術開発本 部長 平成14年10月 同社 取締役副社長原子力 本部長(現)	5,226

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役)	立地地域本部長	榎本 晃章	昭和13年5月12日生	昭和37年4月 東京電力入社 平成3年6月 同社 広報部長 平成7年6月 同社 取締役広報部長 平成10年6月 同社 取締役広報部担任兼環境部担任 平成11年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 取締役副社長 平成14年10月 同社 取締役副社長立地地域本部長(現)	3,017
取締役副社長 (代表取締役)	技術開発本部長	市田 行則	昭和15年12月27日生	昭和39年4月 東京電力入社 平成7年6月 同社 系統運用部長 平成9年6月 同社 取締役系統運用部長 平成12年6月 同社 取締役配電部担任兼系統運用部担任 平成12年12月 同社 常務取締役 平成14年10月 同社 取締役副社長技術開発本部長(現)	7,705
取締役副社長 (代表取締役)		村田 隆	昭和16年1月23日生	昭和39年4月 東京電力入社 平成9年6月 同社 理事茨城支店長 平成11年6月 同社 取締役茨城支店長 平成12年6月 同社 取締役用地部担任 平成13年6月 同社 常務取締役 平成14年10月 同社 取締役副社長(現)	8,973
取締役副社長 (代表取締役)	新事業推進本部長	築館 勝利	昭和17年4月7日生	昭和41年4月 東京電力入社 平成9年6月 同社 企画部長 平成11年6月 同社 取締役原子力本部副本部長 平成14年6月 同社 常務取締役 平成14年10月 同社 常務取締役新事業推進本部長 平成15年6月 同社 取締役副社長新事業推進本部長(現)	3,100
常務取締役 (代表取締役)		内藤 久夫	昭和17年10月4日生	昭和41年4月 東京電力入社 平成10年6月 同社 労務人事部長 平成11年6月 同社 取締役労務人事部長 平成12年6月 同社 取締役労務人事部担任 平成14年6月 同社 常務取締役(現)	5,808
常務取締役 (代表取締役)		森本 宣久	昭和19年6月25日生	昭和42年4月 東京電力入社 平成10年6月 同社 電力契約部長 平成13年6月 同社 取締役工ネルギー営業部長 平成14年6月 同社 常務取締役(現)	2,509

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役 (代表取締役)		白川 進	昭和19年5月19日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成6年7月 同省 資源エネルギー庁次長 平成7年6月 同省 大臣官房総務審議官 平成8年8月 同省 基礎産業局長 平成9年7月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 東京電力顧問 平成12年6月 同社 取締役東京西支店長 平成13年6月 同社 取締役神奈川支店長 平成14年10月 同社 常務取締役(現)	3,600
常務取締役 (代表取締役)		林 喬	昭和19年3月17日生	昭和42年4月 東京電力入社 平成12年6月 同社 技術部長 平成13年6月 同社 取締役技術部長 平成14年6月 同社 取締役技術部担任 平成14年10月 同社 常務取締役(現)	4,140
常務取締役 (代表取締役)	原子力本部副 本部長	服部 拓也	昭和19年6月17日生	昭和45年4月 東京電力入社 平成8年6月 同社 原子力計画部長 平成12年6月 同社 取締役福島第一原子力 力発電所長兼原子力 本部福島第一原子力 調査所長 平成14年6月 同社 取締役原子力本部副 本部長 平成15年6月 同社 常務取締役原子力本 部副本部長(現)	3,910
常務取締役 (代表取締役)	立地地域本部 副本部長	伏見 健司	昭和18年1月30日生	昭和42年4月 東京電力入社 平成9年6月 同社 立地環境本部立地部 長 平成13年6月 同社 取締役立地環境本部 副本部長 平成14年4月 同社 取締役立地地域本部 副本部長 平成15年6月 同社 常務取締役立地地域 本部副本部長(現)	2,601
常務取締役 (代表取締役)		早瀬 佑一	昭和20年1月4日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成10年6月 同社 福島第二原子力発電 所長 平成13年6月 同社 取締役原子力本部副 本部長兼電気事業連 合会派遣 平成14年10月 同社 取締役企画部担任兼 電気事業連合会派遣 平成15年6月 同社 常務取締役(現)	4,324
常務取締役 (代表取締役)		水谷 克己	昭和18年8月1日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成13年6月 同社 理事総務部担任 平成14年6月 同社 取締役総務部担任 平成15年6月 同社 常務取締役(現)	6,929

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	資材部担任	清水 正孝	昭和19年6月23日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成9年6月 同社 資材部長 平成13年6月 同社 取締役資材部長 平成14年6月 同社 取締役資材部担任 (現)	4,072
取締役	柏崎刈羽原子 力発電所長	武黒 一郎	昭和21年3月13日生	昭和44年6月 東京電力入社 平成12年6月 同社 原子力計画部長 平成13年6月 同社 取締役柏崎刈羽原子 力発電所長(現)	3,715
取締役	原子力本部副 本部長	佐竹 誠	昭和18年9月9日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成11年6月 同社 企画部長 平成14年6月 同社 取締役企画部担任 平成14年9月 同社 取締役原子力本部副 本部長(現)	2,714
取締役	経理部長	布野 俊一	昭和20年12月4日生	昭和44年7月 東京電力入社 平成12年6月 同社 経理部長 平成14年6月 同社 取締役経理部長 (現)	2,706
取締役	広報部担任	川井 吉彦	昭和18年11月21日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成14年6月 同社 理事広報部担任 平成15年6月 同社 取締役広報部担任 (現)	1,526
取締役	神奈川支店長	山口 学	昭和21年1月8日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成14年10月 同社 理事神奈川支店長 平成15年6月 同社 取締役神奈川支店長 (現)	2,000
取締役	立地地域本部 副本部長	鼓 紀男	昭和21年8月11日生	昭和44年4月 東京電力入社 平成14年6月 同社 理事立地地域本部立 地部長兼環境部 平成15年6月 同社 取締役立地地域本部 副本部長(現)	1,504
取締役	工務部長	白田 誠次郎	昭和21年5月21日生	昭和44年6月 東京電力入社 平成13年6月 同社 工務部長 平成15年6月 同社 取締役工務部長 (現)	2,212
取締役	情報通信事業 部長	藤本 孝	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 東京電力入社 平成13年6月 同社 配電部長 平成15年6月 同社 取締役情報通信事業 部長(現)	2,121
取締役	技術部長	中村 秋夫	昭和21年9月24日生	昭和45年4月 東京電力入社 平成14年6月 同社 技術部長 平成15年6月 同社 取締役技術部長 (現)	4,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	東京支店長	榎野 浩	昭和22年11月17日生	昭和45年4月 東京電力入社 平成12年6月 同社 営業部長 平成15年6月 同社 取締役東京支店長 (現)	2,920
取締役	営業部担任兼 電力契約部長	木村 滋	昭和23年2月18日生	昭和46年7月 東京電力入社 平成13年6月 同社 電力契約部長 平成15年6月 同社 取締役営業部担任兼 電力契約部長(現)	1,604
取締役	福島第一原子 力発電所長兼 原子力本部福 島第一原子力 調査所長	松村 一弘	昭和22年11月3日生	昭和48年4月 東京電力入社 平成14年6月 同社 福島第一原子力発電 所長兼原子力本部福 島第一原子力調査所 長 平成15年6月 同社 取締役福島第一原子 力発電所長兼原子力 本部福島第一原子力 調査所長(現)	3,000
取締役	火力部長	猪野 博行	昭和23年1月27日生	昭和46年4月 東京電力入社 平成14年6月 同社 火力部長 平成15年6月 同社 取締役火力部長 (現)	1,405
取締役		兒島 伊佐美	昭和12年1月16日生	昭和35年4月 東京電力入社 平成6年6月 同社 理事千葉支店長 平成7年6月 同社 取締役千葉支店長 平成9年6月 同社 常務取締役立地環境 本部長 平成11年6月 同社 取締役副社長立地環 境本部長 平成12年6月 同社 取締役(現) 平成12年6月 電気事業連合会副会長 (現)	4,712
取締役		森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険入社 平成3年7月 同社 取締役運用本部長兼 運用企画部長 平成4年4月 同社 取締役運用本部長 平成5年4月 同社 常務取締役 平成8年4月 同社 代表取締役副社長 平成9年4月 同社 代表取締役社長 (現) 平成15年6月 東京電力取締役(現)	0
取締役		青山 やすし	昭和18年10月5日生	昭和42年4月 東京都入都 平成9年7月 同 政策報道室理事 平成11年5月 同 副知事 平成15年6月 東京電力取締役(現)	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		塙 章次	昭和11年9月14日生	昭和34年4月 東京電力入社 昭和61年6月 同社 総務部長 平成元年6月 同社 取締役総務部長 平成3年6月 同社 取締役総務部担任 平成5年6月 同社 常務取締役 平成8年6月 同社 取締役副社長 平成10年6月 同社 常任監査役・監査役 会会長(現)	8,881
常任監査役 (常勤)		百瀬 信正	昭和13年3月29日生	昭和37年4月 東京電力入社 平成7年6月 同社 理事技術部長 平成9年6月 同社 取締役技術部担任 平成10年6月 同社 取締役埼玉支店長 平成13年6月 同社 常任監査役(現)	3,825
常任監査役 (常勤)		佐藤 孝雄	昭和14年9月19日生	昭和37年4月 東京電力入社 平成7年6月 同社 理事多摩支店長 平成9年6月 同社 常任監査役(現)	3,819
常任監査役 (常勤)		村松 紀光	昭和17年2月11日生	昭和39年4月 東京電力入社 平成12年6月 同社 理事経理部担任 平成13年6月 同社 常任監査役(現)	4,682
常任監査役 (常勤)		小島 民生	昭和17年2月3日生	昭和40年4月 東京電力入社 平成12年2月 同社 理事西火力事業所長 平成13年6月 同社 常任監査役(現)	3,325
監査役		渡里 杉一郎	大正14年3月28日生	昭和23年4月 東京芝浦電気株式会社(昭和59年4月1日より株式会社東芝と社名変更)入社 昭和53年6月 同社 取締役 昭和55年6月 同社 常務取締役 昭和57年6月 同社 専務取締役 昭和59年6月 同社 取締役副社長 昭和61年4月 同社 取締役社長 昭和62年7月 同社 相談役(現) 平成5年6月 東京電力監査役(現)	3,030
監査役		渡邊 修	大正13年11月12日生	昭和28年4月 弁護士登録 平成2年4月 第一東京弁護士会常議員会議長 平成3年2月 経営法書会議代表幹事 平成3年6月 第一東京弁護士会綱紀委員会委員長 平成10年6月 東京電力監査役(現)	2,912
計					152,536

- (注) 1. 取締役 森田 富治郎及び同 青山 やすしは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める要件を満たす社外取締役である。
2. 監査役 渡里 杉一郎及び同 渡邊 修は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす社外監査役である。

第5【経理の状況】

1．当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお，前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に準拠し，当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

2．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号，以下「財務諸表等規則」という）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

なお，電気事業会計規則については「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成14年経済産業省令第100号）により改正されたため，前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則及び改正前の電気事業会計規則に準拠し，当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則及び改正後の電気事業会計規則に準拠して作成している。

3．当社は，証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について，新日本監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産	(注1,2)	13,879,462	95.2	13,556,108	95.6
電気事業固定資産		10,242,991		9,742,632	
水力発電設備	(注4)	756,958		719,230	
汽力発電設備		1,370,940		1,287,995	
原子力発電設備		1,143,603		1,022,742	
送電設備		3,103,549		2,966,086	
変電設備		1,250,690		1,168,711	
配電設備		2,364,281		2,338,852	
業務設備		239,113		224,066	
その他の電気事業固定資産		13,853		14,946	
その他の固定資産	(注3,4)	380,597		373,467	
固定資産仮勘定	(注4)	1,130,236		1,228,258	
建設仮勘定及び除却仮勘定		1,130,236		1,228,258	
核燃料		765,120		854,173	
装荷核燃料		170,806		157,504	
加工中等核燃料		594,314		696,668	
投資等		1,360,516		1,357,577	
長期投資		603,969		573,379	
繰延税金資産		346,208		385,509	
その他の投資等	(注4,5)	411,340		400,883	
貸倒引当金(貸方)		1,001		2,195	
流動資産		699,116	4.8	621,187	4.4
現金及び預金	(注4)	110,437		80,954	
受取手形及び売掛金		367,710		333,407	
繰延税金資産		30,839		34,575	
その他の流動資産	(注4)	196,788		180,602	
貸倒引当金(貸方)		6,659		8,351	
合計		14,578,579	100.0	14,177,296	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<u>負債の部</u>					
固定負債		9,277,983	63.6	9,368,171	66.1
社債	(注4)	4,668,852		5,145,952	
転換社債	(注4)	178,431		-	
長期借入金	(注4)	2,422,204		2,072,545	
退職給付引当金		549,280		613,034	
使用済核燃料再処理引当金		1,048,348		1,113,973	
原子力発電施設解体引当金		334,240		349,911	
その他の固定負債	(注3)	76,625		72,754	
流動負債		3,099,346	21.3	2,545,707	18.0
1年以内に期限到来の固定負債	(注4)	1,125,924		807,302	
短期借入金	(注4)	610,910		683,033	
支払手形及び買掛金		112,556		163,984	
未払税金		152,738		131,790	
子会社事業整理損失引当金		12,546		-	
その他の流動負債		1,084,672		759,595	
特別法上の引当金		6,009	0.0	4,296	0.0
濁水準備引当金		6,009		4,296	
負債合計		12,383,339	84.9	11,918,175	84.1
少数株主持分		13,256	0.1	13,227	0.1

負債，少数株主持分及び資本の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<u>資本の部</u>					
資本金		676,434	4.7	-	-
資本準備金		19,014	0.1	-	-
再評価差額金	(注8)	1,089	0.0	-	-
連結剰余金		1,443,632	9.9	-	-
その他有価証券評価差額金		39,621	0.3	-	-
為替換算調整勘定		2,449	0.0	-	-
		2,182,242	15.0	-	-
自己株式		258	0.0	-	-
資本合計		2,181,983	15.0	-	-
資本金	(注9)	-	-	676,434	4.8
資本剰余金		-	-	19,014	0.1
利益剰余金		-	-	1,527,474	10.8
土地再評価差額金	(注8)	-	-	990	0.0
その他有価証券評価差額金		-	-	20,631	0.1
為替換算調整勘定		-	-	3,789	0.0
自己株式	(注10)	-	-	2,443	0.0
資本合計		-	-	2,245,892	15.8
合計		14,578,579	100.0	14,177,296	100.0

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
		前連結会計年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで)		当連結会計年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで)				前連結会計年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで)		当連結会計年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	区分	注記 番号	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	(注1, 2,3)	4,561,645	87.4	4,397,703	89.4	営業収益		5,220,578	100.0	4,919,109	100.0
電気事業営業費用		4,468,812		4,264,047		電気事業営業収益		5,129,618		4,801,380	
その他事業営業費用		92,832		133,655		その他事業営業収益		90,959		117,729	
営業利益		(658,933)		(521,406)							
営業外費用		346,918	6.6	271,135	5.5	営業外収益		30,835	0.6	20,840	0.4
支払利息		308,518		206,702		受取配当金		2,819		2,297	
持分法による投資損失		5,374		13,359		受取利息		6,914		6,554	
その他の営業外費用		33,025		51,073		固定資産売却益		-		2,699	
当期経常費用合計		4,908,563	94.0	4,668,838	94.9	その他の営業外収益		21,102		9,288	
当期経常利益		342,850	6.6	271,111	5.5	当期経常収益合計		5,251,414	100.6	4,939,950	100.4
渴求準備金引当又は取崩し		732	0.0	1,712	0.0						
渴求準備金引当		732		-							
渴求準備引当金取崩し(貸方)		-		1,712							
特別損失		29,703	0.6	7,654	0.1						
有価証券評価損		17,157		7,654							
子会社事業整理損失引当金繰入額		12,546		-							
税金等調整前当期純利益		312,414	6.0	265,170	5.4						
法人税,住民税及び事業税		143,336	2.7	134,198	2.7						
法人税等調整額		27,465	0.5	33,427	0.7						
少数株主持分損失		5,184	0.1	868	0.0						
当期純利益		201,727	3.9	165,267	3.4						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		1,324,011	-
連結剰余金期首残高		1,273,896	-
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		50,114	-
連結剰余金減少高		82,106	-
配当金		81,171	-
役員賞与金		431	-
持分法適用会社の会社分割に伴う剰余金減少高		502	-
当期純利益		201,727	-
連結剰余金期末残高		1,443,632	-
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		-	19,014
資本準備金期首残高		-	19,014
資本剰余金期末残高		-	19,014
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		-	1,443,632
連結剰余金期首残高		-	1,443,632
利益剰余金増加高		-	165,388
当期純利益		-	165,267
土地再評価差額金取崩額		-	120
利益剰余金減少高		-	81,546
配当金		-	81,161
役員賞与金		-	384
利益剰余金期末残高		-	1,527,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		312,414	265,170
減価償却費		953,437	922,357
核燃料減損額		71,054	48,228
固定資産除却損		35,278	32,881
退職給付引当金の増加額		51,495	63,754
使用済核燃料再処理引当金の増加額		185,154	65,624
原子力発電施設解体引当金の増加額		16,341	15,671
受取利息及び受取配当金		9,733	8,852
支払利息		308,518	206,702
受取手形及び売掛金の増加額又は減少額		16,190	32,917
支払手形及び買掛金の増加額又は減少額		29,140	91,741
その他		49,599	24,378
小計		1,928,231	1,760,574
利息及び配当金の受取額		6,701	4,240
利息の支払額		321,243	217,375
法人税等の支払額		149,507	141,138
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,464,181	1,406,300

		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		894,572	828,291
工事費負担金等による収入		13,368	27,597
投融資による支出		23,159	38,392
投融資の回収による収入		20,062	2,071
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		1,015	-
その他		22,167	26,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		905,453	863,797
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		759,747	800,898
社債の償還による支出		862,763	710,320
長期借入れによる収入		250,241	87,529
長期借入金の返済による支出		701,460	549,848
短期借入れによる収入		1,361,211	1,447,402
短期借入金の返済による支出		1,428,649	1,375,279
コマーシャル・ペーパーの発行によ る収入		2,232,000	2,024,000
コマーシャル・ペーパーの償還によ る支出		2,090,000	2,216,000
配当金の支払額		81,032	80,994
その他		2,521	1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		558,182	573,761
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,287	940
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		1,832	30,318
現金及び現金同等物の期首残高		83,660	113,476
連結子会社増加による現金及び現金同等 物の増加額		27,982	-
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	113,476	83,158

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 51社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。</p> <p>なお、連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より、すべての子会社を連結の範囲に含めることにした。これに伴い、(株)テプコシステムズ、東新ビルディング(株)など43社を当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p>	<p>連結子会社数 58社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の[事業系統図]」に記載している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 11社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。</p> <p>なお、(株)パワードコムについては、株式取得により新たに関連会社になったことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めることにした。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法適用関連会社数 11社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・フォレスト・オーストラリア社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、(株)むつ小川原八ピタットであり、いずれも12月31日を決算日としている。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・フォレスト・オーストラリア社、テプコ・ラインシュランス社、テプコ・オーストラリア社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、(株)むつ小川原八ピタットであり、いずれも12月31日を決算日としている。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>

	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 ロ たな卸資産 燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。 ハ 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当連結会計年度末要支払額の60%を計上する方法によっている。 ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。 ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。 ハ 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当連結会計年度末要支払額の60%を計上する方法によっている。 ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>

	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	<p>ホ 子会社事業整理損失引当金 日本コム株の事業の整理に伴う損失に備えるため、設備の廃棄などによる損失見込額を計上している。</p> <p>ヘ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 b ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債の元金支払額 c ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p>	<p>ホ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元金支払額 d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金(予定取引を含む)の利息支払額</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p>

	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p> <p>連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却している。 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p> <p>連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却している。 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。なお、この変更に伴う当期経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」(1,031百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p>

追加情報

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	<p>(持分法投資損益に関する事項)</p> <p>持分法適用関連会社である(株)関電工は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、(株)関電工は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、(株)関電工においては当年度の損益に与える影響額は18,141百万円と見込まれることから、当連結会計年度の損益にはその持分相当額が影響したものと見込まれる。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	275,530	280,869
2. 有形固定資産の減価償却累計額	16,292,036	17,046,318
3. 連結調整勘定	その他の固定資産380,597百万円には、連結調整勘定447百万円が含まれている。	その他の固定負債72,754百万円には、連結調整勘定250百万円が含まれている。
4. 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の総財産を社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	7,106,023	7,016,663
うち内債	4,534,311	4,844,791
外債	952,162	731,922
債務履行引受契約により譲渡した社債	979,550	799,950
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	640,000	640,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	915,194	833,002
(2) 一部の連結子会社が金融機関等からの借入金の担保に供している資産並びに担保付債務		
担保に供している資産		
水力発電設備	5,315	5,162
その他の固定資産	22,767	6,653
固定資産仮勘定	7,052	11,583
その他の投資等	2	0
現金及び預金	387	546
その他の流動資産	4	1
計	35,531	23,948
	上記のうち、20,899百万円(水力発電設備5,315百万円、その他の固定資産15,584百万円)は、工場財団抵当に供している。	上記のうち、水力発電設備は、工場財団抵当に供している。 この他、連結上相殺消去されている敷金(1百万円)を担保に供している。
上記資産を担保としている債務		
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	16,907	15,236
短期借入金	158	33
計	17,065	15,270
	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)6,964百万円は、工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)2,664百万円は、工場財団抵当に係るものである。

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
5. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
株式	339,413	333,647
6. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
鹿島石油(株)	18,000	6,000
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は1,987百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は662百万円である。
日本原燃(株)	330,792	331,538
相馬共同火力発電(株)	48,440	41,589
(株)東上ケーブルテレビ	20	12
原燃輸送(株)	3,047	2,564
東京通信ネットワーク(株)	247	-
(株)アルファプライム・ジャパン	70	50
タス・フォレスト・ホールディングス社	55	60
(株)キュービット	15	60
(株)イーズ	10	60
ケーブルネット埼玉(株)	-	125
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	1,480	1,480
東京通信ネットワーク(株)	16,629	16,629
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。
ハ アイティーエム・インベストメント社の出資の履行に対する保証債務	-	7,412
ニ アイティーエム・インベストメント社の売水電契約の履行に対する保証債務	-	2,984
ホ メコン・エナジー社の電力供給開始遅延時の賠償義務に対する保証債務	-	744
へ (株)エイタスの未経過リース契約債務に係る保証債務	290	266
ト 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	242,004	246,422
計	661,103	658,002
	うち、34,629百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は6,699百万円である。	うち、22,629百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は5,374百万円である。

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																	
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(百万円) 次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。	(百万円) 次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。																																																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">銘柄</th> <th style="width: 33%;">債務履行引受金融機関</th> <th style="width: 33%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京電力第400回社債</td><td>三井住友銀行ほか</td><td style="text-align: right;">79,700</td></tr> <tr><td>東京電力第404回社債</td><td>三井住友銀行ほか</td><td style="text-align: right;">99,900</td></tr> <tr><td>東京電力第407回社債</td><td>三菱信託銀行ほか</td><td style="text-align: right;">99,950</td></tr> <tr><td>東京電力第408回社債</td><td>日本興業銀行ほか</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第409回社債</td><td>新生銀行ほか</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第410回社債</td><td>住友信託銀行ほか</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第411回社債</td><td>三井住友銀行ほか</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第414回社債</td><td>三井住友銀行</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第415回社債</td><td>三菱信託銀行ほか</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第416回社債</td><td>農林中央金庫ほか</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">979,550</td></tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第400回社債	三井住友銀行ほか	79,700	東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	99,900	東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	99,950	東京電力第408回社債	日本興業銀行ほか	100,000	東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000	東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000	東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000	計	-	979,550	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">銘柄</th> <th style="width: 33%;">債務履行引受金融機関</th> <th style="width: 33%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京電力第407回社債</td><td>三菱信託銀行ほか</td><td style="text-align: right;">99,950</td></tr> <tr><td>東京電力第408回社債</td><td>みずほコーポレート銀行ほか</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第409回社債</td><td>新生銀行ほか</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第410回社債</td><td>住友信託銀行ほか</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第411回社債</td><td>三井住友銀行ほか</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第414回社債</td><td>三井住友銀行</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第415回社債</td><td>三菱信託銀行ほか</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>東京電力第416回社債</td><td>農林中央金庫ほか</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">799,950</td></tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	99,950	東京電力第408回社債	みずほコーポレート銀行ほか	100,000	東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000	東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000	東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000	計	-
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																																	
東京電力第400回社債	三井住友銀行ほか	79,700																																																																	
東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	99,900																																																																	
東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	99,950																																																																	
東京電力第408回社債	日本興業銀行ほか	100,000																																																																	
東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000																																																																	
東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000																																																																	
東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																	
東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000																																																																	
東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																																	
東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000																																																																	
計	-	979,550																																																																	
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																																	
東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	99,950																																																																	
東京電力第408回社債	みずほコーポレート銀行ほか	100,000																																																																	
東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000																																																																	
東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000																																																																	
東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																																	
東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000																																																																	
東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000																																																																	
東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000																																																																	
計	-	799,950																																																																	

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																
<p data-bbox="185 1137 448 1164">7. 受取手形裏書譲渡高</p> <p data-bbox="185 1170 424 1196">8. 土地再評価差額金</p> <p data-bbox="185 1371 400 1397">9. 発行済株式総数</p> <p data-bbox="185 1404 424 1430">10. 自己株式の保有数</p>	<p data-bbox="932 257 1027 283">(百万円)</p> <p data-bbox="667 290 1034 552">次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="667 563 1034 1122"> <thead> <tr> <th data-bbox="675 574 794 633">銘柄</th> <th data-bbox="801 574 936 633">債務履行引受金融機関</th> <th data-bbox="943 574 1026 633">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="675 642 794 701">東京電力第417回社債</td> <td data-bbox="801 642 936 701">三井住友銀行ほか</td> <td data-bbox="943 642 1026 701">100,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="675 709 794 768">東京電力第418回社債</td> <td data-bbox="801 709 936 768">三井住友銀行ほか</td> <td data-bbox="943 709 1026 768">100,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="675 777 794 836">東京電力第419回社債</td> <td data-bbox="801 777 936 836">三井住友銀行ほか</td> <td data-bbox="943 777 1026 836">100,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="675 845 794 904">東京電力第426回社債</td> <td data-bbox="801 845 936 904">三井住友銀行</td> <td data-bbox="943 845 1026 904">70,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="675 912 794 971">東京電力第434回社債</td> <td data-bbox="801 912 936 971">三井住友銀行ほか</td> <td data-bbox="943 912 1026 971">150,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="675 980 794 1039">東京電力第435回社債</td> <td data-bbox="801 980 936 1039">三井住友銀行ほか</td> <td data-bbox="943 980 1026 1039">120,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="675 1048 794 1107">計</td> <td data-bbox="801 1048 936 1107">-</td> <td data-bbox="943 1048 1026 1107">640,000</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="979 1137 1027 1164">289</p> <p data-bbox="667 1170 1034 1362">「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の持分法適用関連会社において事業用土地の再評価を行ったことによる再評価差額金の持分相当額である。</p>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	-	640,000	<p data-bbox="1321 257 1417 283">(百万円)</p> <p data-bbox="1058 290 1425 552">次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="1058 563 1425 1122"> <thead> <tr> <th data-bbox="1066 574 1185 633">銘柄</th> <th data-bbox="1192 574 1327 633">債務履行引受金融機関</th> <th data-bbox="1334 574 1417 633">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1066 642 1185 701">東京電力第417回社債</td> <td data-bbox="1192 642 1327 701">三井住友銀行ほか</td> <td data-bbox="1334 642 1417 701">100,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1066 709 1185 768">東京電力第418回社債</td> <td data-bbox="1192 709 1327 768">三井住友銀行ほか</td> <td data-bbox="1334 709 1417 768">100,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1066 777 1185 836">東京電力第419回社債</td> <td data-bbox="1192 777 1327 836">三井住友銀行ほか</td> <td data-bbox="1334 777 1417 836">100,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1066 845 1185 904">東京電力第426回社債</td> <td data-bbox="1192 845 1327 904">三井住友銀行</td> <td data-bbox="1334 845 1417 904">70,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1066 912 1185 971">東京電力第434回社債</td> <td data-bbox="1192 912 1327 971">三井住友銀行ほか</td> <td data-bbox="1334 912 1417 971">150,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1066 980 1185 1039">東京電力第435回社債</td> <td data-bbox="1192 980 1327 1039">三井住友銀行ほか</td> <td data-bbox="1334 980 1417 1039">120,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1066 1048 1185 1107">計</td> <td data-bbox="1192 1048 1327 1107">-</td> <td data-bbox="1334 1048 1417 1107">640,000</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1362 1137 1410 1164">100</p> <p data-bbox="1058 1170 1425 1362">「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の持分法適用関連会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。</p> <p data-bbox="1058 1371 1425 1430">普通株式 1,352,867,531株 普通株式 2,048,033株</p>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	-	640,000
	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																															
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																
計	-	640,000																																																
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																
計	-	640,000																																																

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳	電気事業営業費用(相殺消去後4,468,812百万円, 相殺消去額27,715百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は, 640,362百万円であり, 主要な費目及び金額は以下のとおりである。 なお, 電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから, 相殺消去前の金額を記載している。	電気事業営業費用(相殺消去後4,264,047百万円, 相殺消去額22,775百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は, 652,613百万円であり, 主要な費目及び金額は以下のとおりである。 なお, 電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから, 相殺消去前の金額を記載している。
	給料手当 144,751	給料手当 145,212
	退職給付引当金繰入額 112,832	退職給付引当金繰入額 130,641
	賃借料 72,087	賃借料 64,642
	委託費 85,511	委託費 88,059
2. 引当金繰入額		
退職給付引当金	122,785	139,456
使用済核燃料再処理引当金	246,875	103,487
原子力発電施設解体引当金	16,341	15,671
3. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれている研究開発費	47,978	40,344

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(百万円)	(百万円)
	現金及び預金勘定 110,437	現金及び預金勘定 80,954
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,140	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,154
	その他の流動資産(僅少なりリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 4,180	その他の流動資産(僅少なりリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 3,358
	現金及び現金同等物 113,476	現金及び現金同等物 83,158

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																																											
	(百万円)	(百万円)																																																											
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)借主側 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)借主側 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>15,450</td> <td>6,324</td> <td>9,126</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,658</td> <td>1,677</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,870</td> <td>4,172</td> <td>8,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,979</td> <td>12,173</td> <td>18,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,582</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,805</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,202</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,202</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	15,450	6,324	9,126	業務設備	2,658	1,677	981	その他	12,870	4,172	8,698	合計	30,979	12,173	18,805	1年内	4,582	1年超	14,223	合計	18,805	支払リース料	4,202	減価償却費相当額	4,202	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>17,337</td> <td>8,368</td> <td>8,969</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,299</td> <td>1,103</td> <td>1,195</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,770</td> <td>5,040</td> <td>12,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,407</td> <td>14,512</td> <td>22,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,548</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,895</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,206</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,206</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	17,337	8,368	8,969	業務設備	2,299	1,103	1,195	その他	17,770	5,040	12,730	合計	37,407	14,512	22,895	1年内	5,548	1年超	17,346	合計	22,895	支払リース料	5,206	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
原子力発電設備	15,450	6,324	9,126																																																										
業務設備	2,658	1,677	981																																																										
その他	12,870	4,172	8,698																																																										
合計	30,979	12,173	18,805																																																										
1年内	4,582																																																												
1年超	14,223																																																												
合計	18,805																																																												
支払リース料	4,202																																																												
減価償却費相当額	4,202																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
原子力発電設備	17,337	8,368	8,969																																																										
業務設備	2,299	1,103	1,195																																																										
その他	17,770	5,040	12,730																																																										
合計	37,407	14,512	22,895																																																										
1年内	5,548																																																												
1年超	17,346																																																												
合計	22,895																																																												
支払リース料	5,206																																																												
減価償却費相当額	5,206																																																												

項目	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																								
2.オペレーティング・リース取引	(百万円)	(百万円)																								
	(2) 貸主側 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高	(2) 貸主側 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,631</td> <td style="text-align: right;">3,602</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,631</td> <td style="text-align: right;">3,602</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	5,631	3,602	2,028	合計	5,631	3,602	2,028	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> <td style="text-align: right;">1,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> <td style="text-align: right;">1,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	4,927	2,975	1,952	合計	4,927	2,975	1,952
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
	その他	5,631	3,602	2,028																						
	合計	5,631	3,602	2,028																						
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
	その他	4,927	2,975	1,952																						
	合計	4,927	2,975	1,952																						
	<p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> </table>	1年内	1,280	1年超	2,220	合計	3,500	<p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,201</td> </tr> </table>	1年内	1,182	1年超	2,018	合計	3,201												
1年内	1,280																									
1年超	2,220																									
合計	3,500																									
1年内	1,182																									
1年超	2,018																									
合計	3,201																									
<p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> </table>	受取リース料	1,421	減価償却費	1,049	<p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> </table>	受取リース料	1,131	減価償却費	850																	
受取リース料	1,421																									
減価償却費	1,049																									
受取リース料	1,131																									
減価償却費	850																									
	(1) 貸主側 未経過リース料																									
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> </table>	1年内	130	1年超	903	合計	1,034																			
1年内	130																									
1年超	903																									
合計	1,034																									

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	97	99	2
社債	649	668	18
その他	-	-	-
合計	747	767	20

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	40,211	98,645	58,433
債券			
国債・地方債等	170	179	9
社債	655	680	24
その他	-	-	-
その他	874	877	2
小計	41,912	100,382	58,470
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,857	3,077	779
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	611	585	26
その他	-	-	-
その他	823	780	43
小計	5,293	4,444	848
合計	47,205	104,827	57,621

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
18,794	8,710	12

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

其他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	82,956百万円
その他	8,650百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	14	282	19	3
社債	501	1,198	215	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	515	1,481	235	3

(当連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	98	99	1
社債	300	308	8
その他	-	-	-
小計	398	408	9
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社債	49	49	-
その他	-	-	-
小計	49	49	-
合計	448	458	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	24,708	59,810	35,102
債券			
国債・地方債等	160	161	1
社債	740	770	29
その他	-	-	-
その他	1,058	1,059	0
小計	26,667	61,802	35,134
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17,737	13,808	3,929
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	240	231	8
その他	-	-	-
その他	579	511	68
小計	18,557	14,550	4,006
合計	45,225	76,352	31,127

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
398	197	30

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

其他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	94,838百万円
その他	7,949百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	161	98	-	-
社債	180	941	229	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	342	1,040	229	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ取引)を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は外貨建支払予定額の一部を対象に、通貨スワップ取引は外貨建社債の元金支払額を対象に、為替変動によるリスクをヘッジする目的で利用している。金利スワップ取引は長期借入金の利息支払額を対象に金利変動によるリスクをヘッジする目的で利用している。また、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ取引)は、夏期の気温の変化による収支変動リスクをヘッジする目的で利用している。

なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、金利スワップ取引については特例処理によっている。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果を有している。また、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ取引)は、気温変動に伴い支払義務が発生するリスクを有するが、収支に与える影響を緩和する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

該当なし

(3) その他

該当なし

(当連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引及び気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ取引)を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクを、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)は、夏期の気温の変化による収支変動リスクをヘッジする目的で利用している。

なお、一部の在外子会社における金利キャップ取引を除き、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ
ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部
- b. ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
- c. ヘッジ手段 通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額
- d. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金(予定取引を含む)の利息支払額

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。また、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ取引)は、気温変動に伴い支払義務が発生するリスクを有するが、収支に与える影響を緩和する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

当連結会計年度末（平成15年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	15,165	15,015	369	25
合計		15,165	15,015	369	25

（注）1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

3. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社については、昭和41年下期より適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度現在、退職一時金制度と適格退職年金制度を有している。当社及び連結子会社全体では、退職一時金制度については29社が有しており、適格退職年金については14年金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	1,138,292
ロ. 年金資産	472,965
ハ. 退職給付引当金	549,280
ニ. 前払年金費用	1,411
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	117,459
(差引分内訳)	
ホ. 未認識数理計算上の差異等(注2)	117,459

(注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 未認識過去勤務債務(債務の減額)15百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注1)	37,418
ロ. 利息費用	28,859
ハ. 期待運用収益	11,238
ニ. 数理計算上の差異等の費用処理額(注2)	64,047
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	119,085

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)5百万円を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社については、昭和41年下期より適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度現在、退職一時金制度と適格退職年金制度を有している。当社及び連結子会社全体では、退職一時金制度については30社が有しており、適格退職年金については12年金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	1,137,585
ロ.年金資産	453,218
ハ.退職給付引当金	613,034
ニ.前払年金費用	1,397
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	72,730

(差引分内訳)

ホ.未認識数理計算上の差異等(注2)	72,730
--------------------	--------

(注)1.一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2.未認識過去勤務債務(債務の増額)42百万円を含んでいる。

3.退職給付費用に関する事項(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

イ.勤務費用(注1)	44,166
ロ.利息費用	22,874
ハ.期待運用収益	2,477
ニ.数理計算上の差異等の費用処理額(注2)	74,975
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	139,538

(注)1.簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2.過去勤務債務の費用処理額(費用の増額)7百万円を含んでいる。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	主として2.0%
ハ.期待運用収益率	主として0.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		
	(百万円) (平成14年3月31日現在)	(百万円) (平成15年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	退職給付引当金	163,774	退職給付引当金	198,761
	使用済核燃料再処理引当金	63,144	使用済核燃料再処理引当金	63,144
	税法上の繰延資産	44,949	減価償却費損金算入限度超過額	41,169
	減価償却費損金算入限度超過額	34,442	税法上の繰延資産	35,262
	原子力発電施設解体引当金	32,791	原子力発電施設解体引当金	32,791
	その他	68,937	その他	75,836
	繰延税金資産 小計	408,040	繰延税金資産 小計	446,965
	評価性引当額	8,998	評価性引当額	12,553
	繰延税金資産 合計	399,042	繰延税金資産 合計	434,412
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	21,198	その他有価証券評価差額金	12,747
	その他	1,933	その他	2,718
	繰延税金負債 合計	23,132	繰延税金負債 合計	15,465
	繰延税金資産 純額	375,910	繰延税金資産 純額	418,946
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	固定資産 - 繰延税金資産	346,208	固定資産 - 繰延税金資産	385,509
	流動資産 - 繰延税金資産	30,839	流動資産 - 繰延税金資産	34,575
	固定負債 - その他の固定負債	1,136	固定負債 - その他の固定負債	1,137
	流動負債 - その他の流動負債	0	流動負債 - その他の流動負債	0
2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正			地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、一部の連結子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債(平成16年4月以降に解消が予定されるもの)の計算に使用した法定実効税率については、改正後の税率によっている。	
			なお、この税率の変更による影響は軽微である。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,129,618	10,833	80,126	5,220,578	-	5,220,578
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	62,934	303,356	366,290	366,290	-
計	5,129,618	73,767	383,482	5,586,868	366,290	5,220,578
営業費用	4,491,092	75,046	363,386	4,929,525	367,880	4,561,645
営業利益	638,526	1,279	20,095	657,343	1,589	658,933
資産, 減価償却費及び資本 的支出						
資産	13,930,356	131,857	687,702	14,749,916	171,337	14,578,579
減価償却費	919,105	12,913	26,709	958,728	5,291	953,437
資本的支出	928,166	17,652	53,834	999,652	3,810	995,842

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報・通信事業	コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守, 有線テレビジョン放送事業, 電気通信事業, コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
その他の事業	発電設備等の補修工事, 環境保全設備等の運転・保守, 送電・変電設備等の保守, 不動産の賃貸借・管理, 配電設備の設計・保守, 展示館・ショールーム等の運営・管理, 熱供給設備の運転・保守・管理, 電力量計の修理・調整, 貨物自動車運送事業, 原油及び石油製品の販売

3. 全子会社連結の実施にあたり連結業績の開示の充実を図り, また, 平成14年3月より当社がF T T H事業を開始したことにより, 「情報・通信事業」の重要性を考慮し, 当連結会計年度から, 「事業の種類別セグメント情報」を記載している。

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,801,380	17,583	100,146	4,919,109	-	4,919,109
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	68,536	266,844	335,381	335,381	-
計	4,801,380	86,120	366,991	5,254,491	335,381	4,919,109
営業費用	4,281,565	100,578	352,583	4,734,727	337,023	4,397,703
営業利益	519,814	14,458	14,407	519,763	1,642	521,406
資産，減価償却費及び資本 的支出						
資産	13,563,221	119,539	716,645	14,399,406	222,110	14,177,296
減価償却費	886,387	16,549	24,688	927,625	5,268	922,357
資本的支出	640,319	21,595	48,327	710,242	3,585	706,656

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報・通信事業	コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び 保守，有線テレビジョン放送事業，電気通信事業，コンピュータ・電気通信 設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
その他の事業	発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の 保守，不動産の賃貸借・管理，配電設備の設計・保守，展示館・ショール ーム等の運営・管理，熱供給事業，電力量計の修理・調整，貨物自動車運送事 業，原油及び石油製品の販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日
から平成15年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも
90%超であるため，連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日
から平成15年3月31日まで）

海外売上高の合計は，連結売上高の10%未満であるため，連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づき
その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度)(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本原燃(株)	青森県青森市	170,000	ウラン濃縮事業, 再処理事業, 廃棄物管理事業, 廃棄物埋設事業	(所有) 直接 20.2%	兼任 1人 転籍 6人	ウランの濃縮, 高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託	債務保証(注)	332,273	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本原燃(株)に対する債務保証は, 金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(当連結会計年度)(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本原燃(株)	青森県上北郡六ヶ所村	200,000	ウラン濃縮事業, 再処理事業, 廃棄物管理事業, 廃棄物埋設事業	(所有) 直接 20.6%	兼任 1人 転籍 4人	ウランの濃縮, 高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託	債務保証(注)	333,019	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本原燃(株)に対する債務保証は, 金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,612円97銭	1,662円38銭
1株当たり当期純利益	149円11銭	122円8銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円89銭	121円33銭
		当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお, これによる影響は軽微である。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	-	165,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	311
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	311
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	164,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	1,351,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	1,956
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	-	1,939
普通株式増加数(千株)	-	24,445
(うち転換社債)(千株)	-	24,445

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
持分法適用関連会社である東京通信ネットワーク㈱(以下TTNetという)は、営業の一部(PHS事業等)を吸収分割の方法により㈱マジックメールに承継させることに関し、平成14年5月20日付で分割契約書を締結した。当該分割により、TTNetは分割日たる平成14年8月1日において、営業移転損失など約270億円を特別損失に計上する予定であることから、翌連結会計年度以降の連結財務諸表の経常損益に対し、その持分相当額が影響する予定である。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
東京電力	普通社債 (内債)	平成2.5.15~ 平成15.3.17	4,355,880	(注1) (50,000) 4,666,360	0.36~7.0	一般担保	平成14.5.15~ 平成31.9.17	
東京電力	普通社債 (外債)	平成4.11.6~ 平成14.3.27	952,162 300,000 千スイス・フラン 3,000,000 千ドイツ・マルク 2,500,000 千米ドル 4,000,000 千フランス・フラン 2,750,000 千ユーロ	(注1) (205,930) 731,922 300,000 千スイス・フラン 2,500,000 千米ドル 4,000,000 千フランス・フラン 2,750,000 千ユーロ	4.00~ 7.625	一般担保	平成14.6.16~ 平成21.5.14	
東京電力	転換社債	平成1.1.31	178,431	(注1) (178,431) 178,431	1.7	一般担保	平成16.3.31	(注2)
東電不動産管理	普通社債 (内債)	平成13.3.30~ 平成15.1.31	1,630	(注1) (1,360) 4,960	0.7~1.03	無担保	平成14.9.25~ 平成21.1.30	
合計		-	5,488,103	(注1) (435,721) 5,581,673	-	-	-	

(注) 1. 1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

転換請求期間	転換価額	発行株式
平成1.3.1~平成16.3.30	平成1.3.1~平成2.3.31	7,519円
	平成2.4.1~平成7.9.30	7,372円
	平成7.10.1~	7,299円
		普通株式

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
435,721	100,400	400,370	722,842	700,600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,428,484	2,077,045	2.426	平成16.4.19 ~平成35.3.20
1年以内に返済予定の長期借入金	480,416	369,536	2.633	-
短期借入金	610,910	683,033	0.286	-
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内に償還)	557,000	365,000	0.018	-
合計	4,076,811	3,494,615	-	-

(注) 1. 「長期借入金」「1年以内に返済予定の長期借入金」には、「その他の固定負債」及び「その他の流動負債」に計上されている関連会社からの借入金を含み、その当期末残高はそれぞれ4,500百万円, 3,280百万円である。

2. 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	363,548	406,235	259,183	276,472

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産	(注1,2)	13,559,307	95.7	13,254,771	96.0	304,535
電気事業固定資産		10,338,625		9,833,977		
水力発電設備		750,416		712,704		
汽力発電設備		1,376,196		1,292,764		
原子力発電設備		1,146,805		1,025,970		
内燃力発電設備		12,322		11,616		
送電設備		3,121,952		2,983,344		
変電設備		1,264,870		1,181,728		
配電設備		2,424,779		2,397,784		
業務設備		239,679		224,672		
貸付設備		1,603		3,391		
附帯事業固定資産		41,577		40,008		
事業外固定資産		7,419		10,155		
固定資産仮勘定		1,123,023		1,212,146		
建設仮勘定		1,112,825		1,204,631		
除却仮勘定		10,197		7,515		
核燃料		766,787		856,008		
装荷核燃料		171,386		158,241		
加工中等核燃料		595,400		697,766		
投資等		1,281,873		1,302,474		
長期投資		572,305		538,487		
関係会社長期投資		351,871		367,264		
長期前払費用		47,982		44,526		
繰延税金資産		310,378		354,714		
貸倒引当金(貸方)		663		2,519		

資産の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
流動資産		615,526	4.3	557,767	4.0	57,759
現金及び預金		62,238		47,908		
売掛金		358,082		319,659		
諸未収入金		43,178		38,496		
貯蔵品		95,719		87,027		
前払費用		293		4,684		
関係会社短期債権		9,226		28,648		
繰延税金資産		22,370		25,297		
雑流動資産		31,023		18,686		
貸倒引当金(貸方)		6,605		12,641		
合計		14,174,834	100.0	13,812,538	100.0	362,295

負債及び資本の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<u>負債の部</u>						
固定負債		9,107,252	64.3	9,222,565	66.8	115,312
社債	(注3)	4,668,422		5,142,992		
転換社債	(注3)	178,431		-		
長期借入金	(注3)	2,317,842		1,994,563		
長期未払債務		1,421		425		
関係会社長期債務		5,664		8,464		
退職給付引当金		512,174		573,632		
使用済核燃料再処理引当金		1,048,348		1,113,973		
原子力発電施設解体引当金		334,240		349,911		
日本国際博覧会出展引当金		-		207		
雑固定負債		40,706		38,393		
流動負債		3,056,326	21.6	2,527,152	18.3	529,174
1年以内に期限到来の 固定負債	(注3,4)	1,093,548		779,483		
短期借入金		610,000		683,000		
コマーシャル・ペーパー		557,000		365,000		
買掛金		104,858		153,730		
未払金		193,071		104,615		
未払費用		182,359		156,676		
未払税金	(注5)	143,621		124,519		
預り金		2,879		3,127		
関係会社短期債務		131,342		120,335		
諸前受金		27,942		27,120		
雑流動負債		9,702		9,543		
特別法上の引当金		5,994	0.0	4,285	0.0	1,708
湯水準備引当金		5,994		4,285		
負債合計		12,169,573	85.9	11,754,003	85.1	415,569

負債及び資本の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<u>資本の部</u>						
資本金	(注6)	676,434	4.8	-	-	676,434
資本準備金		19,014	0.1	-	-	19,014
利益準備金		169,108	1.2	-	-	169,108
その他の剰余金		1,104,697	7.8	-	-	1,104,697
任意積立金		811,595		-		
海外投資等損失準備金		395		-		
原価変動調整積立金		295,200		-		
別途積立金		516,000		-		
当期末処分利益		293,102		-		
その他有価証券評価差額金		36,265	0.2	-	-	36,265
自己株式		258	0.0	-	-	258
<u>資本合計</u>		2,005,261	14.1	-	-	2,005,261
資本金	(注6)	-	-	676,434	4.9	676,434
資本剰余金		-	-	19,014	0.1	19,014
資本準備金		-		19,014		
利益剰余金		-	-	1,345,523	9.7	1,345,523
利益準備金		-		169,108		
任意積立金		-		915,583		
海外投資等損失準備金		-		383		
原価変動調整積立金		-		295,200		
別途積立金		-		620,000		
当期末処分利益		-		260,832		
その他有価証券評価差額金		-	-	19,419	0.1	19,419
自己株式	(注7)	-	-	1,856	0.0	1,856
<u>資本合計</u>		-	-	2,058,535	14.9	2,058,535
合計		14,174,834	100.0	13,812,538	100.0	362,295

【損益計算書】

費用の部							収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで)		当事業年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで)		当事業年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
電気事業営業費用		4,491,632	87.6	-	-	4,491,632	電気事業営業収益		5,129,605	100.0	-	-	5,129,605
水力発電費		102,441		-			電灯料		1,987,436		-		
火力発電費		970,647		-			電力料		3,001,520		-		
原子力発電費		794,288		-			地帯間販売電力料		90,273		-		
内燃力発電費		7,143		-			他社販売電力料		5,537		-		
地帯間購入電力料		256,449		-			託送収益		4,146		-		
他社購入電力料		351,204		-			電気事業雑収益		39,421		-		
送電費		419,568		-			貸付設備収益		1,268		-		
変電費		240,806		-									
配電費		527,790		-									
販売費		197,228		-									
貸付設備費		221		-									
一般管理費	(注)	441,857		-									
電源開発促進税		123,151		-									
事業税		60,212		-									
電力費振替勘定(貸方)		1,378		-									
営業利益		(637,972)		(-)									
営業費用		-	-	4,296,200	89.3	4,296,200	営業収益		-	-	4,808,424	100.0	4,808,424
電気事業営業費用		-		4,282,299			電気事業営業収益		-		4,801,365		
水力発電費		-		95,083			電灯料		-		1,955,531		
火力発電費		-		1,099,180			電力料		-		2,729,718		
原子力発電費		-		521,395			地帯間販売電力料		-		64,593		
内燃力発電費		-		5,953			他社販売電力料		-		7,126		
地帯間購入電力料		-		225,547			託送収益		-		5,399		
他社購入電力料		-		394,330			電気事業雑収益		-		37,644		
送電費		-		400,176			貸付設備収益		-		1,350		
変電費		-		211,817									
配電費		-		495,562									
販売費		-		192,669									
貸付設備費		-		466									
一般管理費	(注)	-		459,115									
電源開発促進税		-		126,175									
事業税		-		55,763									
電力費振替勘定(貸方)		-		940									

費用の部						収益の部							
区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで)		当事業年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで)		当事業年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
附帯事業営業 費用	(注)	-		13,901			附帯事業営業 収益		-		7,058		
熱供給事業 営業費用		-		1,134			熱供給事業 営業収益		-		1,216		
蓄熱事業営 業費用		-		436			蓄熱事業営 業収益		-		501		
電気通信事 業営業費用		-		8,306			電気通信事 業営業収益		-		143		
その他附帯 事業営業費 用		-		4,023			その他附帯 事業営業収 益		-		5,197		
営業利益		(-)		(512,223)									
電気事業財務 費用		309,206	6.0	-	-	309,206	電気事業財務 収益		10,948	0.2	-	-	10,948
支払利息		304,635		-			受取配当金		4,258		-		
社債発行費 償却		4,571		-			受取利息		6,689		-		
営業外費用		35,650	0.7	249,927	5.2	214,276	営業外収益		15,522	0.3	18,572	0.4	3,050
附帯事業費用	(注)	8,413		-			附帯事業収益		7,907		-		
熱供給事業 費用		4,099		-			熱供給事業 収益		5,248		-		
蓄熱事業費 用		561		-			蓄熱事業収 益		487		-		
その他附帯 事業費用		3,752		-			その他附帯 事業収益		2,171		-		
財務費用		-		206,943			財務収益		-		10,177		
支払利息		-		203,952			受取配当金		-		3,791		
社債発行費 償却		-		2,991			受取利息		-		6,386		
事業外費用		27,236		42,983			事業外収益		7,614		8,395		
固定資産売 却損		101		4,180			固定資産売 却益		1,030		2,627		
雑損失		27,135		38,803			雑収益		6,584		5,767		
当期経常費用合 計		4,836,490	94.3	4,546,128	94.5	290,362	当期経常収益合 計		5,156,075	100.5	4,826,997	100.4	329,077
当期経常利益		319,584	6.2	280,869	5.9	38,715							
湯水準備金引当 又は取崩し		732	0.0	1,708	0.0	2,440							
湯水準備金 引当		732		-		732							
湯水準備引 当金取崩し (貸方)		-		1,708		1,708							
特別損失		27,480	0.5	41,655	0.9	14,174							
有価証券評 価損		27,480		41,655		14,174							
税引前当期純利 益		291,372	5.7	240,921	5.0	50,450							
法人税、住 民税及び事 業税		131,998	2.6	125,598	2.6	6,400							
法人税等調 整額		26,886	0.5	37,705	0.8	10,819							
当期純利益		186,259	3.6	153,029	3.2	33,230							
前期繰越利益		147,429		148,381		952							
中間配当額		40,585		40,578		7							
当期末処分利益		293,102		260,832		32,270							

電気事業営業費用明細表

前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	641	-	641
給料手当	12,631	25,199	22,867	611	26,207	35,080	56,393	86,007	-	58,692	-	323,691
給料手当振替額(貸方)	88	639	7	5	510	690	424	89	-	380	-	2,835
建設費への振替額(貸方)	83	639	6	5	505	689	421	88	-	223	-	2,663
その他への振替額(貸方)	4	-	-	-	4	1	3	-	-	156	-	171
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120,991	-	120,991
厚生費	1,685	3,930	3,547	81	3,462	4,664	7,503	11,431	-	21,550	-	57,858
法定厚生費	1,514	2,948	2,670	74	3,103	4,179	6,777	10,234	-	6,883	-	38,386
一般厚生費	171	981	877	7	358	485	726	1,197	-	14,666	-	19,472
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	18,005	-	-	-	18,005
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	5,936	-	-	-	5,936
雑給	24	231	172	-	45	9	264	437	-	1,352	-	2,537
燃料費	-	589,076	71,054	2,047	-	-	-	-	-	-	-	662,178
燃料油費	-	99,548	-	2,047	-	-	-	-	-	-	-	101,595
核燃料減損額	-	-	71,054	-	-	-	-	-	-	-	-	71,054
ガス費	-	489,113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	489,113
助燃費及び蒸気料	-	414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	414
使用済核燃料再処理費	-	-	263,972	-	-	-	-	-	-	-	-	263,972
廃棄物処理費	-	2,069	16,352	-	-	-	-	-	-	-	-	18,422
特定放射性廃棄物処分費	-	-	25,617	-	-	-	-	-	-	-	-	25,617
消耗品費	337	2,607	3,915	48	587	1,217	1,293	4,888	-	4,238	-	19,133
修繕費	17,289	94,280	133,117	1,638	39,786	31,702	176,400	-	13	9,767	-	503,996
水利使用料	4,132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,132
補償費	287	3,530	331	-	10,717	33	293	72	-	191	-	15,459
賃借料	801	7,170	11,587	4	35,532	17,913	28,214	-	10	71,946	-	173,182
託送料	-	-	-	-	24,353	-	-	-	-	-	-	24,353
委託費	4,586	11,568	21,906	291	9,743	5,060	25,468	40,469	14	45,017	-	164,127
損害保険料	-	706	2,947	-	929	445	731	-	-	10	-	5,772
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	11,835	-	12,088	-	23,924
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,353	-	7,353

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,619	-	40,619
諸費	1,691	16,255	3,427	64	1,324	5,600	803	10,299	-	19,536	-	59,003
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	5,566	-	-	-	5,566
諸税	11,040	23,816	25,660	126	28,771	18,030	34,861	2,365	157	5,550	-	150,383
固定資産税	11,019	21,992	20,714	125	28,567	15,889	34,844	-	131	3,627	-	136,913
雑税	21	1,824	4,945	1	204	2,141	17	2,365	26	1,922	-	13,469
減価償却費	46,387	183,778	161,840	1,348	225,530	116,672	159,120	-	25	22,261	-	916,964
普通償却費	46,387	168,856	161,840	1,345	225,527	113,024	157,036	-	25	21,509	-	895,553
特別償却費	-	5,525	-	-	3	3,648	2,083	-	-	751	-	12,012
試運転償却費	-	9,395	-	2	-	-	-	-	-	-	-	9,398
固定資産除却費	847	5,825	9,615	885	12,235	5,064	36,834	-	-	2,033	-	73,341
除却損	519	1,586	2,955	528	6,093	2,984	16,116	-	-	1,264	-	32,048
除却費用	328	4,238	6,660	356	6,142	2,079	20,717	-	-	768	-	41,292
原子力発電施設解体費	-	-	16,341	-	-	-	-	-	-	-	-	16,341
共有設備費等分担額	798	1,253	16	-	850	-	31	-	-	-	-	2,951
共有設備費等分担額(貸方)	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
地帯間購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	256,449	256,449
他社購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	351,204	351,204
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,565	-	1,565
附帯事業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	-	39
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123,151	123,151
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,212	60,212
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,378	1,378
合計	102,441	970,647	794,288	7,143	419,568	240,806	527,790	197,228	221	441,857	789,639	4,491,632

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額112,542百万円が含まれている。

2. 「使用済核燃料再処理費」には、使用済核燃料再処理引当金の繰入額246,875百万円が含まれている。

3. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額16,341百万円が含まれている。

4. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

5. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備等、一般公害防止用設備、電線類地中化設備、特定情報通信機器について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

電気事業営業費用明細表

当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	562	-	562
給料手当	11,591	23,942	23,172	542	25,815	30,407	56,072	80,517	-	65,093	-	317,154
給料手当振替額(貸方)	65	346	10	1	473	571	326	144	-	525	-	2,465
建設費への振替額(貸方)	64	346	10	1	445	568	312	130	-	230	-	2,110
その他への振替額(貸方)	-	-	-	-	27	3	14	13	-	294	-	355
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146,950	-	146,950
厚生費	1,626	3,894	3,621	74	3,529	4,229	7,715	11,229	-	18,599	-	54,520
法定厚生費	1,418	2,862	2,693	66	3,070	3,704	6,722	9,768	-	7,609	-	37,915
一般厚生費	207	1,032	928	8	459	525	992	1,461	-	10,989	-	16,605
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	18,685	-	-	-	18,685
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	6,042	-	-	-	6,042
雑給	19	298	196	-	23	18	163	411	-	1,637	-	2,768
燃料費	-	732,367	48,228	2,081	-	-	-	-	-	-	-	782,676
石炭費	-	1,280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,280
燃料油費	-	194,738	-	2,081	-	-	-	-	-	-	-	196,819
核燃料減損額	-	-	48,228	-	-	-	-	-	-	-	-	48,228
ガス費	-	535,311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	535,311
助燃費及び蒸気料	-	997	-	-	-	-	-	-	-	-	-	997
運炭費	-	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39
使用済核燃料再処理費	-	-	87,537	-	-	-	-	-	-	-	-	87,537
廃棄物処理費	-	2,312	15,972	-	-	-	-	-	-	-	-	18,285
特定放射性廃棄物処分費	-	-	25,144	-	-	-	-	-	-	-	-	25,144
消耗品費	269	2,460	3,365	38	544	929	1,294	6,114	-	5,098	-	20,114
修繕費	15,837	77,073	85,403	1,339	35,089	25,739	155,408	-	20	10,321	-	406,232
水利使用料	4,130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,130
補償費	330	3,720	139	-	10,382	103	407	545	-	157	-	15,786
賃借料	643	6,533	10,812	3	35,934	16,229	28,909	-	10	64,529	-	163,606
託送料	-	-	-	-	24,275	-	-	-	-	-	-	24,275
委託費	4,107	12,839	23,227	270	8,669	4,223	24,269	40,546	29	47,499	-	165,681
損害保険料	-	680	3,281	-	946	449	697	-	-	12	-	6,069
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	11,069	-	9,249	-	20,318
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,264	-	6,264

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,540	-	34,540
諸費	1,041	1,959	3,906	63	1,399	4,777	1,049	8,638	-	19,786	-	42,622
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	6,776	-	-	-	6,776
諸税	10,552	23,575	21,165	116	28,645	16,724	34,929	2,234	144	5,766	-	143,854
固定資産税	10,530	22,327	19,176	113	28,451	15,708	34,911	-	119	3,541	-	134,881
雑税	22	1,248	1,988	2	193	1,016	17	2,234	24	2,225	-	8,973
減価償却費	43,546	198,631	144,536	1,351	212,951	105,257	153,506	-	261	22,820	-	882,863
普通償却費	43,534	160,911	144,534	1,351	212,930	104,793	152,334	-	261	22,106	-	842,756
特別償却費	12	20,868	2	-	21	464	1,172	-	-	713	-	23,255
試運転償却費	-	16,851	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,851
固定資産除却費	645	7,883	5,984	74	11,802	3,299	31,438	-	-	2,655	-	63,784
除却損	342	4,751	2,995	45	5,330	1,645	12,805	-	-	1,868	-	29,785
除却費用	302	3,132	2,988	28	6,472	1,653	18,633	-	-	786	-	33,999
原子力発電施設解体費	-	-	15,671	-	-	-	-	-	-	-	-	15,671
共有設備費等分担額	818	1,367	39	-	640	-	26	-	-	-	-	2,892
共有設備費等分担額(貸方)	12	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
地帯間購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	225,547	225,547
他社購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	394,330	394,330
建設分担保連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,160	-	1,160
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	-	2	-	-	-	-	1	-	-	742	-	746
附帯事業営業費用分 担関連費振替額(貸方)	-	2	-	-	-	-	-	-	-	742	-	745
電気通信事業用電柱 経費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126,175	126,175
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,763	55,763
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	940	940
合計	95,083	1,099,180	521,395	5,953	400,176	211,817	495,562	192,669	466	459,115	800,878	4,282,299

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額130,356百万円が含まれている。

2. 「使用済核燃料再処理費」には、使用済核燃料再処理引当金の繰入額103,487百万円が含まれている。

3. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額15,671百万円が含まれている。

4. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

5. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備等、一般公害防止用設備、電線類地中化設備について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

電気通信事業営業費用明細表

当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	1,016	486	1,502	
従業員給与	547	275	822	
従業員賞与	204	49	253	
雑給	-	-	-	
法定福利費	85	42	127	
退職給付金	181	119	300	
建設仮勘定振替額（貸方）	1	-	1	
経費	3,091	240	3,331	
消耗品費	15	37	53	
借料・損料	236	102	338	
保険料	2	-	2	
光熱水道料	9	6	16	
修繕費	1,152	9	1,161	
旅費交通費	1	12	14	
通信運搬費	22	4	26	
広告宣伝費	536	-	536	
交際費	-	10	11	
厚生費	11	5	16	
作業委託費	998	42	1,040	
雑費	104	10	114	
貸倒損失	26	-	26	
小計	4,134	726	4,861	
減価償却費			3,234	
固定資産除却費			42	
租税公課			168	
合計			8,306	

（注）1． 本明細表は第一種電気通信事業の許可条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

なお、本基準は当事業年度から適用されるため、前事業年度の本明細表の作成と添付は省略している。

2． 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	4,134百万円
営業費	1,901百万円
施設保全費	2,232百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

鉄柱	0百万円
コンクリート柱	13百万円
木柱	0百万円
架空通信線	370百万円
地中通信線	142百万円
地中管路	250百万円
共同溝利用権	18百万円
建物	19百万円
機械装置ほか	29百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

4. 電柱の利用に関する公平性を担保するため、電気通信事業専用の架空通信線に係る電柱の費用は、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもとに算定し、配付している。

配付額 1百万円

算定のもととなる電柱共架料の単価

電柱1本当たり1,200円/年。なお、他の事業者（当社の電気事業部門を含む）と一束化した場合については、一束化した場合に適用する単価によっている。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月26日)	当事業年度 (平成15年6月26日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		293,102	260,832
海外投資等損失準備金取崩し		12	1
合計		293,114	260,833
利益処分額		144,733	111,636
配当金		40,583	40,561
役員賞与金 (うち監査役分)		150 (25)	75 (12)
別途積立金		104,000	71,000
次期繰越利益		148,381	149,196

(注) 1. 前事業年度は、平成13年12月10日に40,585百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

2. 当事業年度は、平成14年12月10日に40,578百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 (2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品のうち燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出期に全額償却している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。 (3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 (4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>	<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 (2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>4. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出期に全額償却している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。 (3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 (4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。 (5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、出展費用の見込額を博覧会閉会日までの事業年度に均等配分する方法により計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(5) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ロ ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 ハ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。なお、この変更に伴う当期経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>(損益計算書) 電気事業会計規則の改正により、当期から、改正後の電気事業会計規則に基づき、営業費用・収益及び財務費用・収益を表示している。なお、この変更に伴う営業利益、財務費用及び財務収益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>「雑損失」に「為替差損」1,381百万円を含めて表示している。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(自己株式) 電気事業会計規則の改正により、資産の部に計上していた自己株式は、当期から資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	272,545	277,712
水力発電設備	7,063	7,076
汽力発電設備	17,113	17,106
原子力発電設備	456	456
内燃力発電設備	156	156
送電設備	152,397	156,184
変電設備	36,422	36,634
配電設備	38,672	40,136
業務設備	20,041	19,738
貸付設備	222	222
附帯事業固定資産	1	5
事業外固定資産	749	813
計	273,296	278,531
2. 有形固定資産の減価償却累計額	15,995,740	16,730,922
3. 総財産を社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	7,107,093	7,017,353
うち内債	4,534,931	4,845,431
外債	952,162	731,922
債務履行引受契約により譲渡した社債	980,000	800,000
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	640,000	640,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	915,194	833,002
4. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	640,240	255,930
転換社債	-	178,431
長期借入金	447,554	341,709
長期未払債務	2,166	837
雑固定負債	3,587	2,576
5. 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	64,919	59,657
電源開発促進税	20,167	10,415
事業税	29,684	27,832
消費税等	26,516	25,965
その他	2,333	647

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6. 授権株式数並びに発行済株式数		
授権株式数	1,800,000,000株	普通株式 1,800,000,000株
発行済株式数	1,352,867,531株	普通株式 1,352,867,531株
7. 自己株式の保有数		普通株式 817,911株
8. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
東京発電(株)	253	195
鹿島石油(株)	18,000	6,000
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は1,987百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は662百万円である。
日本コム(株)	640	-
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は413百万円である。	
日本原燃(株)	330,792	331,538
日立熱エネルギー(株)	1,064	260
	うち、297百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は208百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は182百万円である。
相馬共同火力発電(株)	48,440	41,589
(株)東上ケーブルテレビ	20	12
原燃輸送(株)	3,047	2,564
東新ビルディング(株)	3,267	1,851
東京通信ネットワーク(株)	247	-
(株)アルファプライム・ジャパン	70	50
(株)東京エネルギーリサーチ	20	-
(株)キュービット	15	60
(株)イーズ	10	60
東京都市サービス(株)	-	3,492
ケーブルネット埼玉(株)	-	125
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	1,480	1,480
東京通信ネットワーク(株)	16,629	16,629
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。
ハ アイティーエム・インベストメント社の出資の履行に対する保証債務	-	7,412

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	(百万円)			(百万円)		
ニ アイティーエム・インベストメント社の売水電契約の履行に対する保証債務	-			2,984		
ホ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	236,927			241,374		
計	660,926			657,680		
	うち、35,567百万円は当社以外にも連帯保証人がある保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は7,320百万円である。			うち、22,890百万円は当社以外にも連帯保証人がある保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は5,556百万円である。		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p>			<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p>		
	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)
	東京電力第400回社債	三井住友銀行ほか	80,000	東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	100,000
	東京電力第404回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第408回社債	みずほコーポレート銀行ほか	100,000
	東京電力第407回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000
	東京電力第408回社債	日本興業銀行ほか	100,000	東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000
	東京電力第409回社債	新生銀行ほか	100,000	東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000
	東京電力第410回社債	住友信託銀行ほか	100,000	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000
	東京電力第411回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000
	東京電力第414回社債	三井住友銀行	100,000	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000
	東京電力第415回社債	三菱信託銀行ほか	100,000	計	-	800,000
	東京電力第416回社債	農林中央金庫ほか	100,000			
	計	-	980,000			

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																
9. 配当制限	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	-	640,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	-	640,000
	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																															
	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																															
	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																															
	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																															
	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																															
	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																															
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																
計	-	640,000																																																
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																
計	-	640,000																																																
		商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額は19,419百 万円である。																																																

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
研究開発費の総額	(百万円)	(百万円)
一般管理費及び附帯事業費用に含まれている研究開発費	47,813	-
一般管理費及び附帯事業営業費用に含まれている研究開発費	-	40,203

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額,減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="518 447 963 790"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>22,634</td> <td>9,639</td> <td>12,995</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>90,123</td> <td>49,733</td> <td>40,389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,083</td> <td>8,407</td> <td>6,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,841</td> <td>67,780</td> <td>60,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお,取得価額相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 1009 963 1157"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,563</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお,未経過リース料期末残高相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="571 1415 963 1524"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	22,634	9,639	12,995	業務設備	90,123	49,733	40,389	その他	15,083	8,407	6,675	合計	127,841	67,780	60,060		(百万円)	1年内	16,563	1年超	43,496	合計	60,060		(百万円)	支払リース料	16,263	減価償却費相当額	16,263	<p>借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額,減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 447 1426 790"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>25,041</td> <td>12,673</td> <td>12,368</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>42,148</td> <td>24,532</td> <td>17,615</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,743</td> <td>7,683</td> <td>6,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,933</td> <td>44,888</td> <td>36,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお,取得価額相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1061 1009 1426 1157"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,420</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお,未経過リース料期末残高相当額は,未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため,支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 1415 1426 1524"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,092</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1034 1742 1426 1891"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	25,041	12,673	12,368	業務設備	42,148	24,532	17,615	その他	13,743	7,683	6,060	合計	80,933	44,888	36,044		(百万円)	1年内	13,420	1年超	22,623	合計	36,044		(百万円)	支払リース料	14,092	減価償却費相当額	14,092		(百万円)	1年内	130	1年超	903	合計	1,034
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
原子力発電設備	22,634	9,639	12,995																																																																											
業務設備	90,123	49,733	40,389																																																																											
その他	15,083	8,407	6,675																																																																											
合計	127,841	67,780	60,060																																																																											
	(百万円)																																																																													
1年内	16,563																																																																													
1年超	43,496																																																																													
合計	60,060																																																																													
	(百万円)																																																																													
支払リース料	16,263																																																																													
減価償却費相当額	16,263																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
原子力発電設備	25,041	12,673	12,368																																																																											
業務設備	42,148	24,532	17,615																																																																											
その他	13,743	7,683	6,060																																																																											
合計	80,933	44,888	36,044																																																																											
	(百万円)																																																																													
1年内	13,420																																																																													
1年超	22,623																																																																													
合計	36,044																																																																													
	(百万円)																																																																													
支払リース料	14,092																																																																													
減価償却費相当額	14,092																																																																													
	(百万円)																																																																													
1年内	130																																																																													
1年超	903																																																																													
合計	1,034																																																																													
2.オペレーティング・リース取引																																																																														

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成14年3月31日)			当事業年度(平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	6,769	53,598	46,828	6,769	39,695	32,925

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	(平成14年3月31日現在) (百万円)		(平成15年3月31日現在) (百万円)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳				
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	152,806	退職給付引当金	184,855
	使用済核燃料再処理引当金	63,144	使用済核燃料再処理引当金	63,144
	税法上の繰延資産	44,056	減価償却費損金算入限度超過額	38,208
	原子力発電施設解体引当金	32,791	税法上の繰延資産	34,608
	その他	61,203	原子力発電施設解体引当金	32,791
	繰延税金資産 合計	354,003	その他	39,148
	繰延税金負債		繰延税金資産 合計	
	その他有価証券評価差額金	20,819	繰延税金負債	
	その他	434	その他有価証券評価差額金	12,425
	繰延税金負債 合計	21,254	その他	320
	繰延税金資産 純額		繰延税金負債 合計	
		332,749	繰延税金資産 純額	380,011

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,482円33銭	1,522円47銭
1株当たり当期純利益	137円68銭	113円9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円66銭	112円51銭
	なお、1株当たり情報の計算については、当期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。	当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	-	153,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	75
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	75
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	152,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	1,352,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	1,956
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	-	1,939
普通株式増加数(千株)	-	24,445
(うち転換社債)(千株)	-	24,445

【附属明細表】

【（その1）固定資産期中増減明細表】

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

区 分 科 目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価（再掲） （百万円）
	帳簿原価 （百万円）	工事費負担 金等 （百万円）	減価償却累 計額 （百万円）	差引帳簿価 額 （百万円）	帳簿原価増 加額 （百万円）	工事費負担 金等増加額 （百万円）	減価償却累 計額増加額 （百万円）	帳簿原価減 少額 （百万円）	工事費負担 金等減少額 （百万円）	減価償却累 計額減少額 （百万円）	帳簿原価 （百万円）	工事費負担 金等 （百万円）	減価償却累 計額 （百万円）	差引帳簿価 額 （百万円）	
電気事業固定資産	26,626,861	272,545	16,015,689	10,338,625	431,207	6,886	865,731	213,904	1,719	148,947	26,844,164	277,712	16,732,474	9,833,977	580,895
水力発電設備	1,468,031	7,063	710,552	750,416	6,298	13	43,584	2,026	-	1,613	1,472,303	7,076	752,523	712,704	9,822
汽力発電設備	4,831,048	17,113	3,437,738	1,376,196	81,240	-	162,969	12,889	7	11,180	4,899,398	17,106	3,589,528	1,292,764	157,804
原子力発電設備	5,002,924	456	3,855,662	1,146,805	28,187	-	144,536	28,396	-	23,911	5,002,715	456	3,976,288	1,025,970	22,799
内燃力発電設備	36,460	156	23,981	12,322	689	-	1,354	156	-	114	36,993	156	25,221	11,616	900
送電設備	6,848,046	152,397	3,573,696	3,121,952	93,620	4,612	219,621	32,647	825	23,827	6,909,019	156,184	3,769,489	2,983,344	156,149
変電設備	3,222,560	36,422	1,921,268	1,264,870	36,669	362	105,428	32,134	150	17,964	3,227,095	36,634	2,008,732	1,181,728	178,256
配電設備	4,662,344	38,672	2,198,893	2,424,779	152,235	1,732	161,649	62,638	268	46,522	4,751,941	40,136	2,314,020	2,397,784	1,458
業務設備	552,794	20,041	293,073	239,679	29,786	165	25,896	43,007	468	23,808	539,572	19,738	295,161	224,672	52,510
貸付設備	2,650	222	823	1,603	2,480	-	689	6	-	4	5,123	222	1,508	3,391	1,194
附帯事業固定資産	67,871	1	26,293	41,577	11,617	4	4,930	31,292	-	23,041	48,196	5	8,182	40,008	16,919
事業外固定資産	13,481	749	5,312	7,419	8,387	134	4,034	3,728	69	2,176	18,140	813	7,171	10,155	7,000
固定資産仮勘定	1,123,193	-	170	1,123,023	593,493	-	35,851	468,689	-	170	1,247,998	-	35,851	1,212,146	-
建設仮勘定	1,112,995	-	170	1,112,825	544,942	-	35,851	417,456	-	170	1,240,482	-	35,851	1,204,631	-
除却仮勘定	10,197	-	-	10,197	48,551	-	-	51,232	-	-	7,515	-	-	7,515	-
区 分 科 目	期首残高（百万円）				期中増減額				期末残高（百万円）				摘要		
					増加額（百万円）		減少額（百万円）								
核燃料	766,787				192,106		102,885		856,008						
装荷核燃料	171,386				35,431		48,576		158,241						
加工中等核燃料	595,400				156,674		54,308		697,766						
投資等	1,281,873				177,768		157,167		1,302,474						
長期投資	572,305				43,803		77,620		538,487						
関係会社長期投資	351,871				59,165		43,771		367,264						
長期前払費用	47,982				32,319		35,775		44,526						
繰延税金資産	310,378				44,336		-		354,714						
貸倒引当金(貸方)	663				1,855		-		2,519						

（注）1．「工事費負担金等増加額」には、法人税法第45条による工事費負担金、法人税法第47条による保険金等、租税特別措置法第64条による収用補償金等の圧縮額が含まれている。

(注) 2. 附帯事業固定資産のうち、電気通信事業固定資産の内訳は次のとおりである。

なお、本内訳は第一種電気通信事業の許可条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、注記している。

附帯事業固定資産のうち電気通信事業固定資産の内訳

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額		差引期末残高 (百万円)	摘要	
					又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)			
有形 固定 資産	機械設備	691	2,422	-	3,114	502	486	2,611	
	端末設備	4	47	1	51	3	3	47	
	線路設備	5,460	7,732	88	13,104	3,482	1,858	9,622	
	建物	5	152	5	152	3	3	148	
	工具, 器具及び備品	37	136	-	173	18	17	154	
	土地	2	27	-	30	-	-	30	
	建設仮勘定	8	6,538	6,190	355	-	-	355	
	小計	6,209	17,057	6,286	16,981	4,010	2,369	12,970	
定無 資産 形固	ソフトウェア	72	38	-	111	21	20	89	
	小計	72	38	-	111	21	20	89	
合計	6,282	17,095	6,286	17,092	4,031	2,389	13,060		

(注) 「期首残高」, 「当期増加額」, 「当期減少額」及び「期末残高」は、帳簿原価から工事費負担金等を控除した金額である。

【（その2）固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）】

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高(百万円)	摘要
	期首残高(百万円)	期中増加額(百万円)	期中減少額(百万円)			
ダム使用权	3,601	-	-	1,793	1,807	
水利権	12,213	-	-	5,260	6,952	
ソフトウェア	1,342	285	-	358	1,269	
電気ガス供給施設利用権	8,940	-	301	2,383	6,255	
熱供給施設利用権	20	-	-	8	11	
水道施設利用権	1,239	12	517	564	170	
工業用水道施設利用権	704	2,486	301	341	2,548	
電気通信施設利用権	152	4	8	91	57	
温泉利用権	103	-	1	57	43	
電圧変更補償費	6	-	1	2	3	
諸施設利用権	106,105	1,825	4,617	48,206	55,106	
電話加入権	405	25	25	-	405	
地上権	14,480	297	486	-	14,291	
地役権	259,938	3,718	415	-	263,241	
土地賃借権	8,830	362	315	-	8,877	
合計	418,082	9,018	6,991	59,069	361,040	

【（その3）減価償却費等明細表】

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

区分		期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計額 [%]	
電 気 事 業 固 定 資 産	建物	1,615,238	53,001	1,063,593	551,645	65.8	
	水力発電設備	67,649	1,941	42,526	25,123	62.9	
	火力発電設備	312,319	12,310	209,721	102,598	67.1	
	原子力発電設備	519,766	13,900	416,253	103,513	80.1	
	内燃力発電設備	8,628	281	5,019	3,608	58.2	
	送電設備	33,992	1,084	19,642	14,350	57.8	
	変電設備	366,135	12,451	197,733	168,402	54.0	
	配電設備	7,576	210	4,896	2,679	64.6	
	業務設備	297,522	10,779	166,745	130,776	56.0	
	その他の設備	1,647	41	1,054	592	64.0	
	構築物	11,106,042	359,034	5,985,975	5,120,066	53.9	
	水力発電設備	812,696	19,597	341,197	471,498	42.0	
	火力発電設備	376,595	11,440	231,470	145,125	61.5	
	原子力発電設備	222,387	5,926	124,463	97,924	56.0	
	送電設備	5,650,490	179,814	3,315,687	2,334,803	58.7	
	配電設備	4,043,630	142,253	1,972,966	2,070,664	48.8	
	その他の設備	241	3	189	52	78.4	
	機械装置	12,727,344	420,191	9,475,165	3,252,178	74.4	
	水力発電設備	556,696	21,235	359,334	197,362	64.5	
	火力発電設備	4,007,576	137,642	3,127,121	880,455	78.0	
原子力発電設備	4,194,199	123,068	3,404,812	789,386	81.2		
内燃力発電設備	27,283	1,066	20,150	7,133	73.9		
送電設備	552,957	26,134	379,935	173,021	68.7		
変電設備	2,641,359	92,023	1,796,069	845,289	68.0		
配電設備	628,892	9,887	312,101	316,791	49.6		
業務設備	116,614	8,914	75,378	41,235	64.6		
その他の設備	1,763	216	261	1,501	14.9		
備品	182,641	8,185	149,030	33,610	81.6		
水力発電設備	2,761	100	2,395	365	86.8		
火力発電設備	22,734	927	19,691	3,043	86.6		
原子力発電設備	43,054	1,639	30,739	12,315	71.4		
内燃力発電設備	61	3	50	10	82.3		
送電設備	7,692	295	6,655	1,037	86.5		
変電設備	17,136	771	14,635	2,500	85.4		
配電設備	27,631	1,631	23,372	4,259	84.6		
業務設備	61,565	2,816	51,486	10,078	83.6		
その他の設備	3	-	2	-	91.2		
	計	25,631,266	840,412	16,673,764	8,957,501	65.1	
資 産 固 定 資 産	ダム使用権	3,601	68	1,793	1,807	49.8	
	水利権	12,213	602	5,260	6,952	43.1	
	電気ガス供給施設利用権	8,638	570	2,383	6,255	27.6	
	熱供給施設利用権	20	1	8	11	40.7	
	水道施設利用権	734	33	563	170	76.8	
	工業用水道施設利用権	2,889	40	341	2,548	11.8	
	電気通信施設利用権	148	7	91	57	61.4	
	温泉利用権	101	5	57	43	56.8	
	電圧変更補償費	5	-	2	3	41.4	
	諸施設利用権	103,313	6,010	48,206	55,106	46.7	
		計	131,666	7,339	58,709	72,956	44.6
	合計	25,762,932	847,752	16,732,474	9,030,458	64.9	
	附帯事業固定資産	31,240	4,060	8,182	23,058	26.2	
事業外固定資産	10,226	1,613	7,171	3,054	70.1		
長期投資	19,073	1,212	6,472	12,600	33.9		
繰 延 資 産	社債発行費	2,991	2,991	2,991	-	-	
	計	2,991	2,991	2,991	-	-	

(注) 1. 長期投資は土地信託に係る有形固定資産について記載している。

2. 期末取得価額及び期末帳簿価額には次の非償却資産は含まれてはいない。

電気事業固定資産 土地 517,003百万円, 水源かん養林 313百万円, 電話加入権 405百万円,
地上権 14,246百万円, 地役権 262,738百万円, 土地賃借権 8,813百万円

附帯事業固定資産 土地 16,916百万円, 土地賃借権 34百万円

事業外固定資産 土地 6,522百万円, 地上権 45百万円, 地役権 503百万円,
土地賃借権 29百万円

長期投資 土地 24,229百万円

3. 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産のうち当期末において建設仮勘定に整理されてい
るものの減価償却費35,851百万円は含まれてはいない。

【（その４）長期投資及び短期投資明細表】

平成15年3月31日現在

長期投資	その他の株式	銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要	
		さくら・プリファード・ キャピタル(ケイマン)リ ミテッド	22,500	22,500	22,500		
		(株)リクルート	3,000,000	20,400	20,400		
		KDDI(株)	56,340.55	8,115	19,719		
		野村ホールディングス(株)	8,163,868	230	10,082		
		(株)みずほフィナンシャルグ ループ(第十一回第十一種 優先株式)	10,000	10,000	10,000		
		電源開発(株)	7,037,000	9,825	9,825		
		日本テレコムホールディ ングス(株)	25,778.3	8,237	8,274		
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	28,313.38	8,830	6,002		
		ミズホ・プリファード・ キャピタル(ケイマン)リ ミテッド	50	5,000	5,000		
		(株)三菱東京フィナンシャ ル・グループ	10,777.18	1,149	4,849		
		ほか269銘柄	71,702,862.63	45,690	40,899		
	計	90,057,490.04	139,979	157,553			
	証券	地方債	銘柄	券面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
			地方債	39	39	39	
			計	39	39	39	
	債券	諸 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要	
			出資証券	19,599	4,566		
			核燃料サイクル開発機構	19,406	4,496		
その他			192	70			
新株式払込金			2	2			
計	19,601	4,569					
その他の長期投資	種類	金額(百万円)			摘要		
	出資金	2,072			うち、使用済核燃料再処理施設建設 資金の貸付金 7,267百万円		
	長期貸付金	7,290					
	社内貸付金	122					
	雑口	366,839			うち、東北電力(株)建設分担金 301,319百万円 土地信託に係る有形固定資産 36,830百万円		
計	376,325						
合計	538,487						

【（その５）引当金明細表】

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金（注）	7,269	14,275	6,355	27	15,161
退職給付引当金	512,174	130,386	68,928		573,632
使用済核燃料再処理引当金	1,048,348	103,487	37,862	-	1,113,973
原子力発電施設解体引当金	334,240	15,671	-	-	349,911
日本国際博覧会出展引当金	-	207	-	-	207
湯水準備引当金 (電気事業法第36条)	5,994	-	1,708	-	4,285

（注） 期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。

【(その6) 資本金明細表】

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要	
	発行数	資本組入額の総額(百万円)	発行数	資本組入額の総額(百万円)	発行数	資本組入額の総額(百万円)			
既発行株式	普通株	1,352,867,531	676,434	-	-	1,352,867,531	676,434	東京証券取引所(第一部) 大阪証券取引所(第一部) 名古屋証券取引所(第一部)	関係会社所有株式数 2,606,480株 ㈱関電工 2,369,803株 東光電気㈱ 236,677株 転換社債の転換による発行株式 累計発行数 209,548株 資本組入額の総額 784百万円 授權株式数及び未発行株式数 授權株式数 1,800,000,000株 未発行株式数 447,132,469株 期末における自己株式の数 817,911株
	計	1,352,867,531	676,434	-	-	1,352,867,531	676,434		
資本の額(百万円)						676,434			
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額	資本組入額(百万円)				摘要				
	再評価積立金	1,460		昭和28年1月31日	資本組入				
	"	584		昭和28年12月19日	"				
	"	1,095		昭和29年12月13日	"				
	"	657		昭和32年10月1日	"				
	"	1,000		昭和33年10月1日	"				
	"	3,000		昭和34年10月1日	"				
	"	3,000		昭和35年10月1日	"				
	"	6,000		昭和36年10月16日	"				
	"	6,000		昭和38年4月1日	"				
	"	6,000		昭和41年4月1日	"				
	"	7,500		昭和43年7月2日	"				
	"	9,375		昭和45年7月2日	"				
	"	9,375		昭和47年9月11日	"				
	資本準備金	3,000		昭和49年6月16日	"				
	"	3,030		昭和49年12月13日	"				
	"	3,060		昭和50年6月17日	"				
	"	18,361		昭和50年7月2日	"				
	"	4,008		昭和51年7月15日	"				
	"	4,049		昭和52年1月14日	"				
"	10,200		昭和55年7月13日	"					
"	6,500		昭和61年11月20日	"					
"	13,131		平成2年5月22日	"					
"	6,018		平成7年11月20日	"					
合計	126,405								

【（その7）資本剰余金明細表】

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	19,014	-	-	-	19,014	
株式払込剰余金	50,626	-	-	-	50,626	
再評価積立金からの組 入額	39,748	-	-	-	39,748	
取崩し額	71,359	-	-	-	71,359	
合計	19,014	-	-	-	19,014	

【（その8）利益準備金及び任意積立金明細表】

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	169,108	-	-	-	-	169,108	
海外投資等損失準備 金	395	-	12	-	-	383	
原価変動調整積立金	295,200	-	-	-	-	295,200	
別途積立金	516,000	104,000	-	-	-	620,000	
合計	980,703	104,000	12	-	-	1,084,691	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

科目	金額（百万円）	内容説明
建設仮勘定	1,204,631	電気事業固定資産建設工事口 1,009,826 水力発電設備 287,750 火力発電設備 562,537 原子力発電設備 13,618 内燃力発電設備 81 送電設備 121,767 変電設備 9,719 配電設備 4,802 業務設備 9,548 附帯事業固定資産建設工事口 33,554 電気事業固定資産建設準備口 161,249
装荷核燃料	158,241	装荷額 408,166 減損引当額（貸方） 249,924
加工中等核燃料	697,766	加工中核燃料 124,220 半製品核燃料 90,994 完成核燃料 67,291 再処理核燃料 84,337 その他 330,921
現金及び預金	47,908	現金 1,509 預金 46,281 小払資金 91 特定資金 25 （主な内訳 当座預金・普通預金 13,953）
売掛金	319,659	電灯料 99,279 電力料 216,987 （主な相手先 株式会社日立製作所 1,439 東日本旅客鉄道株式会社 1,127 東京都下水道局 1,031 帝都高速度交通営団 949 日産自動車株式会社 864） 地帯間販売電力料 176 他社販売電力料 886 託送収益 1,099 電気事業雑収益 743 貸付設備収益 8 附帯事業営業収益 478 （注）電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況 電灯料、電力料については、毎月検針後30日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益については発生の翌月又は支払期日までに回収されている。
貯蔵品	87,027	石炭 583 燃料油 38,669 ガス 19,568 一般貯蔵品 22,855 （電柱、電線・ケーブル、変圧器、積算電力計等） その他 5,349

負債の部

科目	金額(百万円)	内容説明	
社債	5,142,992	内債 外債 (1年以内に償還すべき金額を除く。)	4,617,000 525,992
長期借入金	1,994,563	日本政策投資銀行 日本生命保険相互会社 第一生命保険相互会社 住友生命保険相互会社 三菱信託銀行株式会社 その他 (1年以内に返済すべき金額を除く。)	768,504 183,177 146,309 135,990 93,425 667,157
コマーシャル・ ペーパー	365,000	用途 償還期限	運転資金 平成15年5月15日
買掛金	153,730	燃料代 物品代 地帯間購入電力料 他社購入電力料 託送料	78,826 (主な相手先 三菱商事株式会社 13,859 新日本石油株式会社 10,381 アブダビガス液化社 7,671) 13,526 (主な相手先 株式会社東芝 1,669 三井物産株式会社 1,163 大崎電気工業株式会 社 513) 16,972 (主な相手先 東北電力株式会社 16,696) 42,020 (主な相手先 日本原子力発電株式 会社 9,453 電源開発株式会社 8,238) 2,383
未払金	104,615	請負代 物品代 その他	38,119 57,377 9,118
未払費用	156,676	請負代 給料手当 支払利息 委託費 その他	19,343 40,820 (未払賞与 37,715) 46,182 28,853 21,476

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 5,000株券, 10,000株券, 但し, 100株未満の株式については, その株数を表示した株券を発行することができる。 なお, 100株未満の株券は, 株式取扱規則に規定する場合(き損, 汚損, 喪失による再発行)を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店 上記のほか, 当社の本店, 支店及び猪苗代, 千曲川, 松本, 信濃川各電力所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店 上記のほか, 当社の本店, 支店及び猪苗代, 千曲川, 松本, 信濃川各電力所
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し, これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち ・100万円以下の金額につき 1.15% ・100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し, 1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には, 2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取手数料を平成15年4月1日より無料とした。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自平成13年4月1日
至平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書及びその
添付書類 | | | 平成14年10月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | | 平成14年4月3日
平成14年4月16日
平成14年5月16日
平成14年5月30日
平成14年7月9日
平成14年11月25日
平成14年12月9日
平成14年12月10日
平成15年1月23日
平成15年2月12日
平成15年2月25日
平成15年4月10日
平成15年4月14日
及び平成15年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (79期中) | 自平成14年4月1日
至平成14年9月30日 | 平成14年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成14年4月8日
平成14年9月25日
平成14年9月30日
平成14年10月15日
及び平成14年10月30日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書である。

- | | | | |
|-------------|--|--|--|
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成14年4月8日
平成14年6月27日
平成14年9月25日
平成14年9月30日
平成14年10月15日
平成14年10月30日
及び平成14年12月17日
関東財務局長に提出。 |
|-------------|--|--|--|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

監査報告書

平成14年6月26日

東京電力株式会社

取締役社長 南 直哉 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 水嶋 利夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和正 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京電力株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 水嶋 利夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和正 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

監査報告書

平成14年6月26日

東京電力株式会社

取締役社長 南 直哉 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 水嶋 利夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 佐原 和正 印
関与社員

代表社員 公認会計士 東 勝次 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京電力株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 水嶋 利夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和正 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。